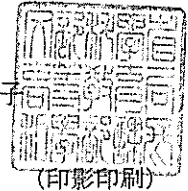


各都道府県私立学校主管課長 殿

文部科学省高等教育局私学部私学助成課長

井 上 睦



(印影印刷)

平成30年度補正及び平成31年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費（防災機能強化施設整備事業）））の事業募集について（依頼）

日頃より、私立学校施設整備に御尽力いただきありがとうございます。

私立高等学校等の耐震化等は平成30年4月1日現在で90.3%と、国公立学校と比べ遅れており、これまでも生徒の安全を早急に確保するべく、耐震化の促進に向けて最優先で取り組んでいただくことを要請してきたところです。

このたび、私立高等学校等において更に耐震化等防災対策の推進が図られるよう、下記のとおり事業募集を行うこととしましたのでお知らせします。

事業を申請する学校法人のある都道府県におかれては、添付の様式に必要事項を記載し、必要書類をとりまとめのうえ、御提出いただきますようお願いいたします。申請に当たりましては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）等の法令等及び下記事項を遵守いただきますようお願い申し上げます。

なお、2019年度（平成31年度）当初予算による事業は、予算成立を待って実施されるものですが、学校法人の事業計画をあらかじめ把握することにより事業の円滑な執行を期するため、予算成立前に事業の募集を行うものであることから、予算の審議状況によってはその内容に変更があり得ることを念のため申し添えます。

記

1. 今回募集する事業

2019年（平成31年）4月1日から2020年3月31日までの間に着手（契約）し2019年度（平成31年度）中に完了する事業であって、以下の（1）及び（2）に示す防災機能強化施設整備事業を募集対象とします。

（1）「私立高等学校等における補助対象事業の実施計画調査について」（平成31年1月10日付け事務連絡）の回答票において、契約予定時期を2019年度（平成31年度）として計上^{*}した以下の①～④の事業

- ① 耐震補強工事
- ② 耐震改築工事

- ③ 非構造部材の耐震対策
- ④ 防災機能強化事業（ブロック塀等安全対策事業を除く）

※ 実施計画調査提出時に含まれていなかった事業範囲を含めることによる補助対象事業経費の見直しは不可とします。

（２）防災機能強化事業（ブロック塀等安全対策事業）

注：（１）、（２）のいずれの事業も、国庫補助金額は１事業あたり５億円を上限としますが、申請状況に応じて圧縮がかかる可能性がありますので御承知おきください。

注：（１）、（２）以外の事業の募集については、申請の状況を踏まえ、追って連絡します。

2. 計画調書の提出方法及び提出期限

（１）提出方法

計画調書作成要領（別紙１～別紙３）を参照の上、下記のとおり御提出をお願いします。

① 申請一覧（様式１）

本様式は、都道府県において作成し、メールにて Excel ファイルを下記担当まで提出してください。

※メールを送信する際の件名及びファイル名は以下のとおり記載してください。

件名：【〇〇県】私立高等学校等施設高機能化整備費の計画調書の提出について

ファイル名：【〇〇県】私立高等学校等施設高機能化整備費計画調書一覧

※申請一覧については提出期限が異なりますので、留意してください。

② 計画調書

記載事項等に不備がないか確認の上、提出期限までに文書で提出してください。なお、計画調書ごとにフラットファイル・クリアファイル等でまとめる必要はなく、申請が多数の場合、都道府県単位でファイルにまとめて提出してください。

③ 様式８（都道府県提出用）

ブロック塀等安全対策事業を申請する学校法人の都道府県については、各学校法人から提出された「H31防災【ブロック塀】様式８」（Excel）の「都道府県用データ」シートのデータを、都道府県において「様式８（都道府県提出用）」（Excel）の一つの表にとりまとめ、メールにて下記担当まで提出してください。

※ファイル名は次のとおりとする。

【都道府県名】様式８（都道府県提出用）

（２）提出期限

1. 申請一覧（様式１）（メール）

2019年（平成31年）3月20日（水）17時 <厳守>（メール）

※予算執行状況の把握のため、計画調書に先立ち提出してください。

※申請一覧に記載のない事業は、原則採択できません。

2. 計画調書（郵送）及び「様式８（都道府県提出用）」（メール）

計画調書（郵送）及び「様式８（都道府県提出用）」（メール）の提出期限は以下のとおりとします。

- ・4～7月着手（契約）及び平成30年度からの継続事業

2019年（平成31年）4月15日（月）＜厳守＞【当日消印有効】

※可能な場合は3月中に提出してください。

・8月以降着手（契約）

2019年（平成31年）5月15日（水）＜厳守＞【当日消印有効】

※期限までに必要書類が揃っていないものについては、計画調書を受理いたしませんので
余裕をもって発送してください。

3. 留意事項

- (1) 申請に係る各種資料の提出は、所轄の都道府県を経由して提出してください。都道府県以外から文部科学省へ直接資料を送付した場合、受理せず返送します。
- (2) 補助事業の業者選定に当たっては、適正性及び透明性が求められていることから、私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱第10条及び「建設工事等に係る補助事業遂行に当たっての留意事項」（別添）に従うこととし、入札等の競争性のある契約方法によることとしてください。
- (3) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、補助目的の完全な達成を図る観点から、平成14年3月25日文部科学省告示第53号により、財産の処分制限期間を別に定めており、この制限期間中に財産の処分（交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供する処分）を行いたい場合は、事前に文部科学大臣の承認が必要となります。
- (4) 新設の学校については、完成年度（卒業生を輩出する年度）の翌年度から補助対象となります。
- (5) 補助事業については、国民の税金を原資とする補助金により行われるものであり、その適正かつ効率的な使用はもちろんのこと、使用手続きの透明性を確保することが求められていることから、文部科学省に提出された計画調書その他の文書については、国民からの開示請求があった場合には、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第5条各号に掲げる情報に該当し、かつ計画調書中で特に非公開希望について言及された部分を除き、公開することとなります。
- (6) 補助対象は、2019年度（平成31年度）中に整備が行われる事業となります。2019年度（平成31年度）中に整備が行われる事業とは、原則として交付内定後から2020年3月31日までの間に契約が締結され、原則として交付内定後から2020年3月31日までに引き渡しを受ける事業をいいます。
ただし、交付内定前に契約又は工事に着手する等の事業であっても、文部科学大臣が承認している場合、補助対象とすることができます（（7）参照）。
- (7) 補助金の早期執行を図るため、2019年度（平成31年度）から補助事業の執行スケジュールを前倒しして行うこととし、交付内定は2019年（平成31年）7月末を予定していますが、1. に示す募集対象事業を2019年（平成31年）7月末までに契約予定である場合には、契約締結予定日の3週間前までに、交付内定前の事業着手承認申請書を文部科学省に提出し、文部科学大臣の承認を受けた上で、契約を締結してください※。また、同年8月以降に契約予定の事業については、内定後に契約を締結してください。（内定時期が変更となる場合、8月までに追って連絡します。）

※ 文部科学大臣の承認をもって国庫補助の交付を約束するものではないので留意してください。

- (8) 1. に示す募集事業以外の事業の募集（以下「募集対象外事業」という。）については、申請の状況を踏まえ、追って連絡する予定としていますが、あらかじめ文部科学大臣の承認を受けて交付内定前に事業を着手することは例外的な措置であることに鑑み、募集対象外事

業については、交付内定前の事業着手承認に係る手続きを行いませんので御留意ください。
今後、募集対象外事業を募集することとなった場合、当該募集に対する内定後に契約締結を行うことを原則として募集する予定ですので、あわせて御留意ください。

- (9) 2019年10月に消費税率が引き上げられる予定ですが、計画調書に記入する事業経費については、工事完了予定時期を考慮した上で、消費税（8%又は10%）を計上してください。

ただし、消費税を10%と計上する場合であっても、計画調書に添付する入札書等の写しについては消費税が8%のもので可とします。

なお、消費税を8%として計画調書を提出した事業が、工事完了時期が10月以降となったことにより実績報告時において消費税が10%となった場合、その差額については、事業執行の時期や予算等の関係上、交付決定額の増額を行うことは困難ですので御承知おきください。

- (10) 都道府県において、計画調書等の資料に不備等がないか、必ず事前に御確認願います。

<参考>

適用法令等

- ① 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）
- ② 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）
- ③ 私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱（平成13年4月1日文部科学大臣裁定）
- ④ 文部科学省所管の私立学校関係の補助金に係る財産処分承認基準について（通知）（平成29年10月31日29文科高第683号）
- ⑤ 私立高等学校等施設高機能化整備費及び私立高等学校等IT教育設備整備推進事業費に係る補助事業の交付内定前の事業着手について（通知）（平成23年3月18日22高私助第52号）

【提出先及び問合せ先】

文部科学省高等教育局私学部

私学助成課助成第二係 青山、小野内、横山

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

TEL：03-5253-4111（内線2746）

FAX：03-6734-3396

E-mail：josei2@mext.go.jp

平成31年度私立高等学校等施設高機能化整備費（防災機能強化施設整備事業（耐震改築工事、ブロック塀等安全対策事業を除く）に係る計画調書について

I 計画調書作成要領（共通部分）

1. 申請の単位

原則、学校法人が設置する小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校（以下「私立学校」という。）単位とし、補助対象事業ごとに行うものとする。

なお、例えば、中学校と高等学校で共用している建物を工事するため入札書等が同一である等の場合は、事業経費を合理的な按分方法で算出した上で、学校ごとに申請すること。その際の補助対象事業経費の下限は、学校ごとに按分した結果を基準とする。

例えば、中学校と高等学校で共用している建物を防災機能強化施設整備事業（耐震補強工事）に申請する場合、中学校と高等学校の補助対象事業経費を按分し、按分後のそれぞれの下限額が補助対象事業経費の下限額（400万円）以上の場合、「〇〇学校耐震補強工事（一括申請）」として、一括して申請できる。

その際は、必ず備考欄にそれぞれの按分後の補助対象事業経費を記入すること。

2. 様式〇－1「各事業における計画調書」作成要領

◎事業ごとに様式が異なります。

様式3－1：防災機能強化施設整備事業（耐震補強工事）

様式4－1：防災機能強化施設整備事業（非構造部材の耐震対策）

様式5－1：防災機能強化施設整備事業（防災機能強化事業（ブロック塀等安全対策事業を除く））

- (1) 申請する事業ごとに別葉で作成すること。なお、単独契約かつ1事業で実施するものであっても、複数の学校で当該施設を共用する場合は、「1. 申請の単位」に記載のとおり作成することとし、合理的な按分方法で学校ごとに経費を算出した計算過程がわかる資料（様式自由）を作成すること。
- (2) 「管理責任者所属・職・氏名」欄には、当該施設を直接管理する者を記入すること。
- (3) 「事業名」欄は、事業内容が分かる事業名とするとともに、簡潔な名称にすること。なお、施設を共用している場合は、学校間で同一名称にならないよう、「…事業（高等学校）」「…事業（中学）」や「…事業（A棟）」「…事業（B棟）」等の表記で区分すること。また、複数年に渡る工事の場合は「〇〇事業（第Ⅰ期）」等の表記を記入すること。」
- (4) 「改修施設の名称」「対策工事施設の名称」欄には、当該事業を行う施設の名称を具体的に記入すること。
- (5) 「事前着手承認申請」欄は、当該工事にかかる交付内定前の事業着手承認申請について「申請済」又は「未申請」を選択すること。（当省からの承認通知書は、当該事業関係書類としてきちんと保存しておくこと。）

- (6) 「建築年月日」欄には、当該施設が建築された日を昭和〇年〇月〇日と記入すること。当該建物が増築部分の場合は、増築された日を同様に記入すること。書ききらない場合は、備考欄に記入すること。
- (7) 「構造」欄には、該当するものに○を付すか、記入すること。
- (8) 「工事契約予定日」「工事完成予定日」欄は、それぞれ20〇〇年〇月〇日と記入すること。
- (9) 「事業経費」のうち、「補助対象経費」が補助対象上限額を超える場合は、補助対象上限額を記入すること。(補助対象上限額については、各事業の項を参照。)
- (10) 「補助希望額」欄には、「補助対象事業経費」に対して補助率の範囲内で補助希望額を記入し、千円未満は切り捨てること。
- (11) 「改修施設の現在の利用状況」欄には、当該施設の現在(改修工事前)の利用状況について、具体的かつ簡潔に記入すること。
- (12) 経費の各項目については、様式〇－2の各項目と対応しているか確認すること。
- (13) 他の補助金の交付を受けて実施した耐震診断計経費や交付決定年度までに支払い済みの実施設計経費等、あらかじめ要する経費の全額について補助対象外であることが明白な場合は、計画調書への記載及び関係書類の提出を省略する。

3. 様式〇－2「各種経費の内訳」作成要領

◎事業ごとに様式が異なります。

様式3－2：防災機能強化施設整備事業（耐震補強工事）

様式4－2：防災機能強化施設整備事業（非構造部材の耐震対策）

様式5－2：防災機能強化施設整備事業（防災機能強化事業（ブロック塀等安全対策事業を除く））

- (1) 様式〇－1の事業経費の内訳と対応する項目ごとに記入すること。様式には、按分や補助対象外による経費についても記入し、入札金額との整合性を取れる形で作成すること。なお、消費税等については、適宜按分し、分かりやすく記入すること。
※消費税については、工事完成予定時期を考慮した上で、8%又は10%を計上すること。
(消費税を10%として計上する場合であっても、計画調書に添付する入札書等の写しについては消費税が8%のもので可。)
- (2) 「工事明細」欄は、「建築工事」「電気設備工事」「機械設備工事」等入札書等に記載の工事名称のほか、その細目を記入すること。
- (3) 「内容・目的」欄は、例えば「2号館耐震補強工事（鉄骨ブレースの設置）」というように、工事の場所、内容及び目的が簡潔かつ明瞭に分かるようにすること。
- (4) 「数量」欄は、施工面積や購入数量が明らかな場合は、「一式」ではなく、単位とともに記入すること。
- (5) 様式の欄が不足する場合や、様式では記入し難い場合は、欄の追加や別紙（様式任意）に記載することとし、1枚に納めるために省略することのないようにすること。

- (6) 「金額」欄は、円単位で記入することとし、1円未満の端数は、四捨五入せず切り捨てること。その際、合計額と一致しない場合は、「端数」として補助対象外に計上すること。
- (7) 入札書等の添付資料では、様式に記入している金額や数値等には、マーカーで線を引く等明確にすること。
- (8) 補助対象事業経費の限度額を超える場合、当該経費に補助対象となる工事内容が含まれていれば、補助対象外の「内容・目的」に『補助対象経費の限度額を超える分』と記載し、補助対象外の「金額」欄に金額を記載する。
- 例えば、改修工事（2.5億円）の場合

	工事明細		内容・目的	数量	金額（円）
	補助対象	〇〇工事 △△工事	●●設置 ▲▲撤去・再取付 補助対象経費の限度額を超える分 ↑限度額を超える分についても、 補助対象の工事内容は全て記載。	x y	150,000,000 60,000,000 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;">△10,000,000</div>
工 事 費			補助対象工事費計（＝⑤）		200,000,000
	補助対象外	□□工事	■ ■ 工事 補助対象経費の限度額を超える分 ↑限度額を超えた分の金額を記載	z	40,000,000 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;">10,000,000</div>
			補助対象外工事費計（＝⑥）		50,000,000

4. 様式〇－3「採択理由書」作成要領

◎全事業共通です。

- (1) 「学校法人名」等の欄は、様式〇－1に記載している名称と一致すること。
- (2) 「不採択業者」欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- (3) 採択理由書は「業者区分」ごとに記入すること。なお、施工業者・設計業者・耐震診断業者等、契約業者が複数に分かれる場合は、それぞれ別葉で作成すること。
- (4) 「採択業者区分」欄には、「施工業者」「設計業者」「耐震診断業者」等の別を記入すること。なお、複数にまたがる場合又は下記の区分によらない場合には、適宜名称を変更し、記入すること。

(例)

- ・「工事費」：施工業者
- ・「実施設計費」：設計業者
- ・「耐震診断経費」：耐震診断業者
- ・「耐震点検経費」：耐震点検業者

- (5) 「入札金額」欄の金額と入札書等の金額は一致します。(按分後の金額や補助対象額
の金額ではありません。)なお、入札書等に記載の総額において、税込価格と税抜
価格が混同している場合は、いずれかの表示方法に統一して下さい。
- (6) 「業者選定後に金額が変更した理由」欄は、出精値引等により採択業者の選定
後に金額が変更した場合に、変更前後の金額及び変更理由を記載すること。
- (7) 補助金の効果的配分を推進する観点から、計画の策定に当たっては、不採
択分の見積りを含め3社以上見積りによる価格の妥当性、見積りにおける値引き
額の妥当性等を十分勘案し、補助対象事業経費が適正かどうかを判断するので、
特に留意すること。
- (8) 「業者採択理由」欄には、入札の状況、3社以上の工事内容等を比較した結
果等を具体的に明示すること。
- (9) 工事等について独占的に扱っている場合は、独占販売等を証明する文書を添
付すること。

5. 「工事予定施設の計画図面(様式自由)」

提出する計画図面は以下のとおりとし、工事予定範囲等がわかる簡単な図面とす
る。また、必要な図面の数は精選するとともに、両面印刷等、資料が大部になら
ないように工夫すること。

- ・配置図：工事予定建物を明示すること。
- ・平面図：工事予定階の平面図のみ提出し、工事予定範囲を明示し、用途が分
かるよう室名等を付すこと。なお、間仕切壁の位置の変更を伴う場合は、現状
及び工事後の図面を提出すること。
- ・立面図：外壁等の外部工事を予定している場合のみ提出することとし、当該
範囲を明示すること。

6. 入札の内容が分かる書類又は見積書の写し

私立学校施設整備費補助金(私立学校教育研究装置等施設整備費(私立高等学
校等施設高機能化整備費))交付要綱(以下、交付要綱という。)第10条におい
て、補助事業の遂行については、国の契約及び支払に関する規定の趣旨に従い、
公正かつ最少の費用で最大の効果をあげ得るように経費の効率的使用に努める
ことを求めている観点から、本事業に係る業者選定にあたっては、以下のとお
り行うこととし、事業経費が適正かどうかについては特に留意すること。

- (1) 原則として国又は地方公共団体の契約方法(別添「建設工事等に係る補
助事業遂行にあたっての留意事項」参照)にならい、入札等の競争性のある契
約方法により契約の相手方及び契約金額を決定すること。入札によらない場
合であっても、3社以上の業者による見積り合わせにより決定すること。た
だし、やむを得ずこれらの方法によることができない

い場合は、当該やむを得ない理由及び契約金額の適正性について、採択理由書（様式〇－３）に具体的に記入すること。

- （２） 業者の入札書等は、合計金額が分かる部分を提出することとし、採択した業者については、入札書等の内訳も提出すること。その際、ホチキス止めや製本テープによりまとめること。
- （３） 入札書等の写しは、右上に、採択した業者については「採択」と朱書きし、不採択の業者については「不採択」と黒字で記入すること。
- （４） 入札書等の写しには、提出するものそれぞれに原本証明をする必要はないが、全てが原本であることを証明する理事長名義（押印付）の公文書を添付すること（様式自由）。

7. 交付内定前の事業着手承認申請書

交付内定前に事業を着手（契約を締結）する場合は、平成２３年３月１８日付け２２高私助第５２号文部科学省高等教育局私学部私学助成課長通知に基づき事前着手承認申請書を提出し、文部科学大臣の承認を得ること。

8. その他

- ・提出する資料は必要なものに限ること。（学校のパンフレットは不要）
- ・添付資料のうち、様式に記入している金額や数値等には、マーカーで線を引く等明確にすること。
- ・計画調書は、事業ごとにダブルクリップでまとめること。
- ・計画調書の順番は、次の例のとおりとする（例を参考にするとともに、各事業ごとに提出を求めている書類を揃えること。）。

（例）耐震補強工事の複数申請の場合

◎様式３－３が複数ある場合は、付箋等でインデックスを付けること。

【A棟計画調書】

- ① 様式３－１
- ② 様式３－２
- ③ 様式３－３（耐震診断経費）
- ④ 耐震診断に係る入札書類
- ⑤ 様式３－３（実施設計費）
- ⑥ 実施設計に係る入札書類
- ⑦ 様式３－３（工事費）
- ⑧ 工事に係る入札書類
- ⑨ 上記④⑥⑧の書類が原本であることを証明する文書（理事長名義・様式自由）
- ⑩ 様式３－４
- ⑪ 経費按分に関する資料
- ⑫ 交付内定前の事業着手承認申請書（該当する場合のみ）

補助対象外の場合は省略

【B棟計画調書】

- ① 様式３－１
- ② 様式３－２
- ③ 様式３－３（耐震診断経費）
- ④ 耐震診断に係る入札書類
- ⑤ 様式３－３（実施設計費）
- ⑥ 実施設計に係る入札書類
- ⑦ 様式３－３（工事費）
- ⑧ 工事に係る入札書類

補助対象外の場合は省略

- ⑨ 上記④⑥⑧の書類が原本であることを証明する文書（理事長名義・様式自由）
- ⑩ 様式 3－4
- ⑪ 経費按分に関する資料
- ⑫ 交付内定前の事業着手承認申請書（該当する場合のみ）

Ⅱ 防災機能強化施設整備事業（耐震補強工事）

1. 対象となる建物

新耐震基準の施行（昭和56年6月1日）以前に建築された※（1）に定める用途の建物のうち、耐震性能等が（2）の状態にある建物。

※ 昭和56年6月1日以降に建築された建物であっても、旧耐震基準で建築確認を行った建物は対象。

（1）建物用途

校舎、講堂、屋内運動場その他の体育施設、児童生徒等の寄宿舎、図書館、食堂、課外活動施設、学外研修施設、福利厚生施設など、主として児童・生徒のための教育活動等に資する建物（教職員専用のを除く。）を対象とし、事務局棟や管理棟など、学校法人が法人部門として管理している単独の建物は対象外とする。

（2）耐震性能等

- ① 鉄筋コンクリート造（RC造）、鉄骨造（S造）及び鉄骨鉄筋コンクリート造（SRC造）の建物の構造耐震指標（以下、「Is値」という。）がおおむね0.7に満たないもの又は保有水平耐力に係る指標（以下、「q値」若しくは「CtuSd値」という。）がおおむね1.0（CtuSd値の場合はおおむね0.3）に満たないもの。
- ② 木造（W造）の建物の構造耐震指標（以下、「Iw値」という。）がおおむね1.1に満たないもの。
- ③ 上記①又は②のほか、Is値がおおむね1.0以下で、かつ補強を必要とする特別な理由があると認められるもの。

注）上記の耐震性能等の判断にあたっては、棟ごとに最も低い値を適用する。

（3）耐震診断方法の適用

耐震診断は、「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」（国土交通省告示第184号）（以下、「国土交通省告示」という。）によることとし、耐震診断方法の適用については、建物の構造及び種別に応じて以下によるものとする。

ア. 鉄筋コンクリート造の建物

「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・同解説」（一般財団法人日本建築防災協会発行）による。

耐震診断の評価方法は「第二次診断」による。ただし、対象建物の崩壊形式等により「第三次診断」を実施する必要がある場合は「第二次診断」と併せて実施する。

なお、「第一次診断」の結果では補助対象とはしない。

イ. 鉄骨造の建物（校舎等）

「耐震改修促進法のための既存鉄骨造建築物の耐震診断および耐震改修指針・同解説」（一般財団法人日本建築防災協会発行）による。

ウ. 鉄骨造の建物（屋内運動場）

「屋内運動場等の耐震性能診断基準（平成18年版）」（平成18年5月19日付け文科施第71号 文部科学省大臣官房文教施設企画部長通知）による。

エ. 鉄骨鉄筋コンクリート造の建物

「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・同解説」（一般財団法人日本建築防災協会発行）による。

耐震診断の評価方法は「第二次診断」又は「第三次診断」による。

なお、「第一次診断」の結果では補助対象とはしない。

オ. 上記以外の構造の建物及び上記の耐震診断方法により難い建物

- ① 木造、壁式鉄筋コンクリート造及び軽量鉄骨造など、上記の耐震診断方法により難い建物については、国土交通省告示に基づく他の耐震診断方法による。
- ② そのほか、国土交通省告示に基づく耐震診断方法により耐震診断ができないものは、国土交通省告示と同等以上の耐震性能を把握する方法による。

（４）国土交通省告示に規定する地域係数「Z」の取扱い

国土交通省告示に基づき建築物の各階の構造耐震指標（Is値）又は保有水平耐力に係る指標（q値）を計算するに当たり、地域係数「Z」は次のいずれかの数値とすることができる。

ただし、各計算には同一の数値を用いること。

- ① 建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第88条に規定する数値
- ② 設置者の方針により採用する①を超える数値

2. 補助の対象となる範囲

（１）耐震補強工事の範囲

耐震補強工事は、原則、建物の耐震性能向上に資するものであり、そのことが構造計算等で明確にされている工事（以下、「本体工事」という。）及び、本体工事に伴い必要となる内部・外部の改修工事等（以下、「関連工事」という。）とする。

なお、関連工事は、本体工事の施工に係る必要最小限の範囲を対象とし、本体工事との因果関係が合理的に説明できないものについては、関連工事とはならない。

（２）補助対象工事等

補助対象となる耐震補強工事は、補強後の当該建物に係るIs値がおおむね0.7を超え、かつq値がおおむね1.0（又はCtuSd値がおおむね0.3）を超え又はIw値がおおむね1.1を超え若しくは当該補強によってこれと同程度の耐震性能が得られると認められるものであり、建物の耐震性能の向上に資することが構造計算等により明確にされているものでなければならない。

（３）補助対象経費

- ① 補助対象となる経費については、次の表に掲げる経費のうち、上記の耐震補強工事に伴い必要となる範囲に限られるものとする。なお、次表に掲げる経費であっても、耐震補強工事への必要性を合理的に説明できない経費は補助対象外となることに留意すること。
- ② 補助対象実施設計費は補助対象工事に係る設計費（基本設計費及び監理費は含まない。）とする。
- ③ 補助対象事業経費の限度額（1学校あたり）は下限額を400万円とし、平成32年度までは上限の制限はないものとする。なお、各学校の共用等による按分、補助対象外経費の除外等によって、1学校あたりの補助対象事業経費が400万円を下回った場合は補助対象外の扱いになるので注意すること。

経費区分	内 容	
耐震診断経費	本事業の対象となる建物に係る耐震診断及び補強計画策定に要する経費を対象とする。（工事着工年度の前々年度支出分まで対象とする。）	
実施設計費	補助対象工事に係る設計費とし、工事着工年度の前年度支出分まで対象とする。なお、基本設計費及び監理費は補助対象外とする。	
工事費	工 事 区 分	対 象 工 事 の 範 囲
	耐震補強壁等の設置	耐震補強壁、柱、梁等の構造体の設置・補強等を実施する場合は対象とする。
	窓枠の取り替え等	①耐震補強壁等設置部分 ②連窓窓枠の場合で、一部分が耐震補強壁等に係る場合もすべて対象とする。 ③補強建物等の窓ガラスを強化ガラス等に変更する場合は対象とする。 また、強化ガラスに変更することにより必要となる窓枠の変更も対象とする。
	外装	①耐震補強壁等を一箇所以上設置した同一側面のうち耐震補強工事に伴い必要となる範囲を対象とする。 ②鉄筋コンクリートの亀裂部分の樹脂注入、剥離部分の補修等の工事（外壁モルタル等の仕上げの剥落防止を目的としたものを除く。）に関連して塗装が必要となる同一側面は対象とする。
	内装	①耐震補強壁等の設置に伴い必要となる床・壁・天井等の内装は対象とする。 ②廊下部分に耐震補強壁等を設置する場合は、必要最小限の範囲を対象とする。 ③耐震補強壁等の設置により関連して照度が低下する場合、照度を確保するための塗装等は対象とする。
	照明器具の増設等	耐震補強壁等の設置に伴い、天井材の改修を行う場合に必要となる照明器具の改修を対象とする。
	建物に固着していた棚・ロッカー等の解体・設置	①耐震補強壁等設置部分で、他の位置への復旧は対象とする。 ②耐震補強壁等設置面ではないが、床・壁・天井を撤去することに伴い、ロッカー等を必然的に撤去、復旧する場合は対象とする。（他の位置への復旧を含む） ③耐震補強壁等設置に伴い、部屋の配置替を実施する場合の新旧の撤去復旧費及び他の用途への改造費を含む。
	建物の軽量化等	①既存の防水層を撤去し露出防水として軽量化を図る等の場合は対象とする。 ②軽量化を図るための屋上フェンス、塔屋、庇等の撤去は対象とする。
	天窓等の設置	屋上部分の軽量化のためや、照度上の効果等のために天窓等を設置する場合は対象とする。
	高架水槽の移設等	建物の耐震性能の向上に資することが構造計算等により明確にされている場合、耐震性高架水槽への交換は対象とする。
	防火扉等の設置	建築基準法、消防法等の法令の規定により、今回本体工事を行うことに伴い補強建物の内部の設置を義務づけられているもの（防火扉等に関する制御装置を含む。）については対象とする。
	設備関係の改造	①本体工事に関連して必要となる設備関係の改造について対象とする。なお、キュービクル等、関連して補強建物以外の設備関係工事を要する場合は対象とする。 ②空調設備については、耐震補強壁等設置室を対象とする。
	仮設建物工事（リース料）	本体工事を実施する建物面積を限度に対象とする。
	補強工事の実施に当たり支障となる倉庫等の撤去・復旧	本補強工事の実施に当たり、資材搬入路の確保等において、直接支障となる構造物等の撤去費については対象とする。なお、構造物については、撤去費のほか、原型を復旧する範囲での復旧費も対象とする。
	本防災機能強化施設整備事業と他の施設整備事業との合併施工	本防災機能強化施設整備事業と他の施設整備事業を合併して行う場合、足場等が他の施設整備事業に利用されていても、本来防災機能強化施設整備事業に必要な足場等であれば、防災機能強化施設整備事業の対象とする。

(4) 補助対象外の経費

① 耐震補強工事への必要性を合理的に説明できない経費

(例えば、耐震補強工事と直接関係のない備品等の購入に係る経費、建物の耐震性能の向上に資することが構造計算等によって明確にされていない耐震性高架水槽への交換工事等に係る経費、耐震補強壁等の設置に伴い必要となる範囲を超えた床・壁・天井及び内装の工事に係る経費 など)

② 完成年度を超えていない私立学校に係る経費

③ 他の国庫補助を受ける事業に係る経費

④ 増改築、増床工事に係る経費

3. 補助率

補助率は建物ごとに適用する。

(I_s 値0.3未満、若しくは q 値0.5未満 (又は $C_{tu}S_d$ 値が0.15未満)、木造の場合 I_w 値0.7未満)

耐震補強工事 (実施設計費を含む) 及び耐震診断に要する経費の合計の $1/2$ 以内
(上記以外)

耐震補強工事 (実施設計費を含む) 及び耐震診断に要する経費の合計の $1/3$ 以内

※非構造部材の耐震対策をあわせて実施する場合は、計画調書を一括申請する場合に限り、上記の補助率を採用する。

4. 提出書類

※提出期限までに全ての書類が提出できない場合は、今回の採択事務への対応ができないので、留意すること。

① 防災機能強化施設整備事業 (耐震補強工事) 計画調書 (様式3-1~4)

② 耐震診断報告書等の写し (耐震補強工事前後の I_s 値がわかる部分のみ)

③ 工事費、実施設計費及び耐震診断経費に係る入札の内容が分かる書類又は見積書の写し (3社以上)

④ 工事予定建物の計画図面 (様式自由)

5. その他

当該耐震補強工事について、建築物の耐震改修の促進に関する法律 (平成7年法律第123号) 第17条第3項に基づく計画の認定を受けている場合は、様式3-4及び耐震診断報告書の写し等を提出する必要はない。ただし、認定通知書の写しを添付すること。

6. 様式3-1「防災機能強化施設整備事業 (耐震補強工事) 計画調書」作成上の留意点

(1) 複数の棟をまとめて申請する場合、補助率の違いに注意して申請すること。なお、補助率が異なる複数の棟を申請する場合、補助率の違いによる計算ミスを防ぐ観点から、棟ごとに分けて申請することが望ましい。

(2) 「改修施設の避難所指定」欄には、改修施設又は改修施設を含む学校が、市町村又は都道

府県から避難所として指定を受けているか有無を記すこと。有の場合は、() 内に避難所指定を行っている都道府県名又は市区町村名を記入すること。

- (3) 「q値・CtuSd値」(該当するものに○) 及び「Is値」欄には、測定された数値のうち、補助率の決定に用いた棟ごとの最小値を記入すること。

7. 様式 3－4「耐震性能の診断・補強設計を行った診断者の所見」作成要領

- (1) 「既存建物の耐震性能の評価」欄には、地震等の災害が起こった場合の当該建物の危険性について、耐震診断の結果に基づき、実際の数値を示す等して、具体的かつ簡潔に記入すること。
- (2) 「補強設計と耐震性能の評価」欄には、耐震診断の結果に基づき行われる補強工事の内容、補強工事を行うことにより耐震性能がどのように向上するかについて、実際の数値を示す等して、具体的かつ簡潔に記入すること。
- (3) 「改修前後のIs値(最小値)」欄は、様式 3－1 のIs値と対応すること。また、複数の棟をまとめて申請する場合は、最小となる棟のIs値を記入するとともに、他の棟については、本文中に補助を希望する棟ごとのIs値(最小値)を記載すること。なお、補助率が異なる場合は、棟ごとに申請を分けることが望ましい。

8. 「耐震診断報告書等の写し」

耐震診断結果の概要等必要となる部分のみを抜粋するとともに、該当部分をマーカーで線を引く等強調すること。

Ⅲ 防災機能強化施設整備事業（非構造部材の耐震対策）

1. 補助対象工事等

- (1) 私立学校における耐震対策に必要な別表の経費であって、次のいずれかの要件を備えているものとする。
 - ①大講義室や屋内運動場、屋内プール、講堂、ホール等の100㎡以上の空間（通路は除く。）を有する施設（学校法人が法人部門として管理している建物を除く。）。
 - ②防災機能強化施設整備事業（耐震補強工事）とあわせて行う非構造部材の耐震対策。
- (2) 補助対象事業経費の限度額（1学校あたり）は2億円以下とし、下限は設定しない。（限度額を超える金額は学校法人負担）
- (3) 補助対象実施設計費は補助対象工事に係る設計費とする（前年度支出分まで対象とする。）。

2. 補助対象外となるもの

- ① 別表に掲げる以外の工事に要する経費
- ② 完成年度を超えていない私立学校に係る経費
- ③ 他の国庫補助を受ける事業に係る経費
- ④ 増改築、増床工事に係る経費
- ⑤ 学校関係者が自ら行う耐震対策に係る経費

3. 補助率

耐震対策（実施設計費を含む）及び耐震点検に要する経費の1／3以内

ただし、防災機能強化施設整備事業（耐震補強工事）とあわせて実施する場合は、耐震補強工事の計画調書と一括申請することにより、耐震補強工事の補助率を採用する。

4. 提出書類

- ① 施設高機能化整備事業計画調書（様式4－1～3）
- ② 工事費、実施設計費及び耐震点検にかかる入札の内容が分かる書類又は見積書の写し
- ③ 耐震対策予定建物の計画図面（様式自由）
- ④ 非構造部材の耐震対策が必要であることを示す資料
（「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（改訂版）」に沿った点検結果等）

5. 参考

「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（改訂版）」（平成27年5月 文部科学省）

http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/shuppan/1291462.htm

(別表) 防災機能強化施設整備事業（非構造部材の耐震対策）の補助対象範囲

経費区分	内 容
耐震点検経費	<p>本事業の対象となる建物に係る耐震点検（非構造部材の耐震性調査等）及び補強計画策定に要する経費を対象とする。（工事着工年度の前々年度支出分まで対象とする。）</p> <p>ただし、学校関係者による自主的な点検に要する経費（人件費、備品購入経費等）については、対象外とする。</p>
実施設計費	<p>補助対象工事に係る設計費とし、工事着工年度の前年度支出分まで対象とする。なお、基本設計費及び監理費は補助対象外とする。</p>
工事費	<p>建築非構造部材（被災時等の安全対策のため行われるものであり、建物全体の構造設計・構造計算の対象になる構造体(主体構造、躯体)以外の部材を指す）の耐震化工事。</p> <p>（例）</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 外壁及びその仕上げ材（モルタル・タイル・ALC板等）の剥落・落下防止工事。 b. 建具及びガラスの落下防止工事。 c. 間仕切り及び内装材（内装仕上げ材の剥落等）の剥落・落下防止工事。 d. 天井材(下地材・天井ボード)及び天井器具(照明器具・空調機器等)の落下防止工事。 e. 屋根材（瓦材等）の落下防止工事。 f. 屋外避難階段等と本体建物の分離防止工事。 g. 設備機器（屋外空調設備・受水層・高置水槽等）の移動・転倒防止工事。 h. 配管（給排水配管・ガス配管・電線等）の破損・切断（漏電）防止工事。 i. 既に存在する書架やロッカーなどの備品等を建物に固定させる転倒防止工事。
その他	<p>特に必要と認められる工事。</p>

Ⅳ 防災機能強化施設整備事業（防災機能強化事業） ※ブロック塀等安全対策事業を除く

1. 補助対象工事等

（１）大規模災害における児童生徒等の安全を図るために行われる防災機能強化事業に必要な別表に掲げる経費。

（２）補助対象事業経費の限度額（１学校あたり）は２億円以下とし、下限は設定しない。ただし、避難所指定校への自家発電設備の単体整備（別表注釈参照）については、２００万円以上５００万円以下とする。（限度額を超える金額は学校法人負担）

（３）補助対象実施設計費は補助対象工事に係る設計費とする。

2. 補助対象外となるもの

- ①別表に掲げる以外の工事に要する経費
- ②完成年度を超えていない私立学校に係る経費
- ③他の国庫補助を受ける事業に係る経費
- ④新築、増改築、増床工事（避難経路の確保の場合を除く。）に係る経費
- ⑤倉庫に保存する設備及び食糧等の備品に係る経費

3. 補助率

防災機能強化工事（実施設計費を含む）に要する経費の１／３以内

4. 提出書類

- ①施設高機能化整備事業計画調書（様式５－１～３）
- ②防災機能強化工事費、実施設計費にかかる入札の内容が分かる書類又は見積書の写し
- ③工事予定建物の計画図面（様式自由）

（別表）防災機能強化事業の対象工事範囲

経費区分	内 容	
	工事の種類	対象となる工事例
工事費	備蓄倉庫等の整備	備蓄倉庫及び防災倉庫設置のための既存校舎等の改修工事 など ※倉庫の新増築に係る工事費やコンテナや物置等を備蓄倉庫として設置する場合や倉庫に保存する設備及び食糧等は補助対象外
	避難経路の確保	外階段や避難経路の設置のための改修・改造工事、 通路や出入口等の拡幅のための改修・改造工事 など
	屋外防災施設の整備	既存施設への屋外便所、マンホールトイレの設置工事、防火水槽、耐震性貯水槽、防災井戸の設置工事 など
	その他	自家発電設備等の設置工事及びこれに伴い必要となる工事 など ※耐震補強工事に関連して実施するものに限る。

※ 上記、「その他」欄の自家発電設備等の設置工事及びこれに伴い必要となる工事については、避難所の指定を受けている学校に限り、単体で整備するものも対象とする。（限度額は２００万円以上５００万円以下）

※ 「ブロック塀等安全対策事業」については、「平成３１年度「防災機能強化施設整備事業（防災機能強化事業（ブロック塀等安全対策事業）」に係る計画調書について」を参照すること。

平成31年度 私立高等学校等施設高機能化整備事業 計画調書

都道府県名					作成日:	
学校法人名				学校名		
管理責任者 所属・職・氏名						
事業名						
改修施設の名称				改修施設の 延床面積	m ²	
建築年月日				構造	SRC/RC/S	
工事契約予定日				工事完成予定日		
改修施設の 避難所指定	有・無			指定自治体名		
q値・CtuSd値 (該当するものに○)	改修前		改修後			事前着手 承認申請 (↓選択してください)
Is 値	改修前	0.00	改修後	0.00	補助率	1/2 以内
区 分	補 助 対 象 経 費		補 助 対 象 外 経 費		合 計	
調 査 経 費	①	0 円	②	0 円	③	0 円
実 施 設 計 費 (耐震補強)	a-④	0 円	a-⑤	0 円	a-⑥	0 円
耐震補強工事費	a-⑦	0 円	a-⑧	0 円	a-⑨	0 円
実 施 設 計 費 (非構造部材)	b-④	0 円	b-⑤	0 円	b-⑥	0 円
非構造部材の 耐震対策工事費	b-⑦	0 円	b-⑧	0 円	b-⑨	0 円
事 業 経 費	⑩	0 円	⑪	0 円	⑫	0 円
補 助 希 望 額	⑬	0 円	学 校 法 人 負 担 額		⑭	0 円
改 修 施 設 の 現在の利用状況						
備 考						

※「耐震診断経費」、「耐震点検経費」は調査経費に計上。

調査経費・各実施設計費・各工事費の内訳

調査経費	補助対象	内 容		数 量	金 額 (円)		
				補助対象耐震診断経費計 (=①)	0		
	補助対象外			補助対象外耐震診断経費計 (=②)	0		
				耐震診断経費計 (=③)	0		
耐震補強	実施設計費	補助対象	内 容		数 量	金 額 (円)	
					補助対象実施設計費計 (=a-④)	0	
		補助対象外			補助対象外実施設計費計 (=a-⑤)	0	
					実施設計費計 (=a-⑥)	0	
	工事費	補助対象	工 事 明 細	内 容 ・ 目 的	数 量	金 額 (円)	
					補助対象工事費計 (=a-⑦)	0	
		補助対象外			補助対象外工事費計 (=a-⑧)	0	
					耐震化工事費計 (=a-⑨)	0	
		非構造部材の耐震対策	実施設計費	内 容		数 量	金 額 (円)
						補助対象実施設計費計 (=b-④)	0
	補助対象外				補助対象外実施設計費計 (=b-⑤)	0	
					実施設計費計 (=b-⑥)	0	
工事費	補助対象	工 事 明 細	内 容 ・ 目 的	数 量	金 額 (円)		
				補助対象工事費計 (=b-⑦)	0		
	補助対象外			補助対象外工事費計 (=b-⑧)	0		
				耐震化工事費計 (=b-⑨)	0		
			金額合計 (事業経費=⑫)		0		

耐震性能の診断・補強設計を行った診断者の所見

(既存建物の耐震性能の評価)		改修前Is値(最小値):
(補強設計と耐震性能の評価)		改修後Is値(最小値):
診 断 を 終 了 し た 日		
診 断 ・ 調 査 実 施 者 の 資 格 及 び 氏 名		

平成31年度 私立高等学校等施設高機能化整備事業 計画調書

都道府県名	作成日:		
学校法人名		学校名	
管理責任者 所属・職・氏名			
事業名			
改修施設の名称		事前着手承認申請	(↓選択してください)
建築年月日		構造	SRC/RC/S
工事契約予定日		工事完成予定日	
改修施設の 避難所指定	有・無	指定自治体名	
区分	補助対象経費	補助対象外経費	合計
耐震点検経費	① 0 円	② 0 円	③ 0 円
実施設計費	④ 0 円	⑤ 0 円	⑥ 0 円
工事費	⑦ 0 円	⑧ 0 円	⑨ 0 円
事業経費	⑩ 0 円	⑪ 0 円	⑫ 0 円
補助希望額	⑬ 0 円	学校法人負担額	⑭ 0 円
改修施設の 現在の利用状況			
100㎡以上の 空間を有する 部屋の名称 及び面積(㎡)			
備考			

耐震点検経費・実施設計費・工事費の内訳

耐震点検経費	内 容		数 量	金 額 (円)
	補助対象			
			補助対象耐震点検経費計(=①)	0
	補助対象外			
			補助対象外耐震点検経費計(=②)	0
			耐震点検経費計(=③)	0
実施設計費	内 容		数 量	金 額 (円)
	補助対象			
			補助対象実施設計費計(=④)	0
	補助対象外			
			補助対象外実施設計費計(=⑤)	0
			実施設計費計(=⑥)	0
工事費	工 事 明 細	内 容 ・ 目 的	数 量	金 額 (円)
	補助対象			
			補助対象工事費計(=⑦)	0
	補助対象外			
			補助対象外工事費計(=⑧)	0
			工事費計(=⑨)	0
			金額合計(事業経費=⑫)	0

平成31年度 私立高等学校等施設高機能化整備事業 計画調書

都道府県名	作成日:		
学校法人名		学校名	
管理責任者 所属・職・氏名			
事業名			
改修施設の名称		事前着手承認申請	(↓選択してください)
建築年月日		構造	SRC/RC/S
工事契約予定日		工事完成予定日	
改修施設の 避難所指定	有・無	指定自治体名	
区分	補助対象経費	補助対象外経費	合計
実施設計費	① 0 円	② 0 円	③ 0 円
工事費	④ 0 円	⑤ 0 円	⑥ 0 円
事業経費	⑦ 0 円	⑧ 0 円	⑨ 0 円
補助希望額	⑩ 0 円	学校法人負担額	⑪ 0 円
改修施設の 現在の利用状況			
備考			

実施設計費・工事費の内訳

実 施 設 計 費	内 容		数 量	金 額 (円)
	補 助 対 象			
	補助対象実施設計費計(=①)			0
	補 助 対 象 外			
	補助対象外実施設計費計(=②)			0
			実施設計費計(=③)	0
工 事 費	工 事 明 細	内 容 ・ 目 的	数 量	金 額 (円)
	補 助 対 象			
	補助対象工事費計(=④)			0
	補 助 対 象 外			
	補助対象外工事費計(=⑤)			0
			工事費計(=⑥)	0
			金額合計(事業経費=⑨)	0

採択理由書

学 校 法 人 名		学 校 名	
管 理 責 任 者 所 属 ・ 職 ・ 氏 名			
事 業 名		採択業者区分	
採 択 業 者	会 社 名 :		入札金額: 円
不 採 択 業 者 1	会 社 名 :		入札金額: 円
不 採 択 業 者 2	会 社 名 :		入札金額: 円
不 採 択 業 者 3	会 社 名 :		入札金額: 円
不 採 択 業 者 4	会 社 名 :		入札金額: 円
不 採 択 業 者 5	会 社 名 :		入札金額: 円
(業者採択理由)			
(業者選定後に金額が変更した理由)			
<div> <div>変更前金額:</div> <div>円</div> <div>変更後金額:</div> <div>円</div> <div>差額:</div> <div>円</div> </div>			

平成 31 年度私立高等学校等施設高機能化整備費
(防災機能強化施設整備事業(耐震改築工事))の申請について

I 計画調書作成要領

1. 申請の単位

原則、学校法人が設置する小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校(以下、「私立学校」という。)を単位とし、補助対象事業ごとに申請を行うものとする。なお、以下に掲げる場合については、一括して申請を行うこととする。

- ・同じ学校法人の異なる学校(例えば中学校と高等学校など)が共用している既存建物の改築
- ・1棟の既存建物を複数棟に分けて整備する場合
- ・対象となる複数棟の既存建物を1棟に合築して整備する場合

2. 提出書類 ※提出期限までに全ての書類が提出できない場合は、今回の採択事務への対応ができないので留意すること。

- ① 様式 1 申請一覧
- ② 様式 2-1 計画調書
- ③ 様式 2-2 耐震診断費・実施設計費・工事費の内訳
- ④ 様式 2-3 建物工事費調書
- ⑤ 様式 2-4 採択理由書
- ⑥ 工事、実施設計及び耐震診断に係る入札の内容が分かる書類及び見積書の写し
- ⑦ 上記⑥の書類が原本であることを証明する文書(理事長名義・様式自由)
- ⑧ 耐震診断報告書等の写し(既存建物の I s 値等が分かる部分のみ)
- ⑨ 耐震診断についての公的機関の確認結果
- ⑩ 補強で対応することが困難な理由書(様式自由、該当する場合のみ)
- ⑪ 補強計画の写し及び補強計画についての公的機関の確認結果(該当する場合のみ)
- ⑫ コンクリート強度の平均値を算出した資料
- ⑬ コンクリートコア試験報告書
- ⑭ 経費按分に関する資料(該当する場合のみ 様式自由)
- ⑮ 工程管理表(様式自由)
- ⑯ 配置図(工事前・工事後、様式自由)
- ⑰ 既存建物の図面等(様式自由)
- ⑱ 工事予定施設の計画図面等(様式自由)
- ⑲ 交付内定前の事業着手承認申請書(該当する場合のみ)

3. 様式 2-1 「計画調書」作成要領

- (1) 「1. 申請の単位」に記載のとおり申請単位ごとに別葉で作成すること。
- (2) 「管理責任者所属・職・氏名」欄には、当該施設を直接管理する者を記入すること。
- (3) 「事業名」欄は、事業内容が分かる事業名とするとともに、簡潔な名称にすること。また、複数年度に渡る工事の場合は、「〇〇事業(第 I 期)」等の表記を記入すること。

- (4) 「施設の名称」欄には、当該事業を行う施設の名称を具体的に記入すること。
- (5) 「建築年月日」欄には、既存建物が建築された日を昭和〇年〇月〇日と記入すること。当該建物が増築部分の場合は、増築された日を同様に記入すること。書ききらない場合は、備考欄に記入すること。
- (6) 耐震指標及び水平耐力の欄においては「Is値・Iw値」及び「q値・CtuSd値」のいずれかを選択した上で、それぞれ棟ごとの最小値を記載すること。
- (7) コンクリート強度の欄には、「平成31年度私立高等学校等施設高機能化整備費（防災機能強化施設整備事業（耐震改築工事））の申請について」6.（3）ア.に基づき算定したもののうち、最も低い平均値を当該建物のコンクリート強度として記載すること。
- (8) 「構造 階数」欄には、「構造 地上階数－地下階数」と記載すること。
- (9) 「延べ床面積」欄には、施設の延べ床面積を記載すること。なお、用途別又は学校別に面積を区分する必要があるときは、「備考」欄に次の記載例にならい注記すること。
（記載例）
 - ・既存建物①が、中学校と高等学校が共用する校舎（2,500㎡）の場合
→ 「既存建物① 中学校：1,000㎡，高等学校：1,500㎡」
 - ・対象となる既存校舎1,500㎡と対象外の法人事務棟600㎡を合築し1棟とする場合
→ 「新棟① 校舎部分（対象）：2,000㎡，法人事務棟部分（対象外）：700㎡」
- (10) 「事前着手承認申請」欄は、当該工事にかかる交付内定前の事業着手承認申請について「申請済」又は「未申請」を選択すること。
- (11) 「着手日」「工事完成予定日」欄は、それぞれ20〇〇年〇月〇日と記入すること。
- (12) 3棟以上の建物を取り壊す場合は、逐次備考欄に記入すること
- (13) 「改築施設の避難所指定」欄には、改築施設を含む学校が、市町村又は都道府県から避難所として指定を受けているか有無を記すこと。有の場合は、「指定自治体」欄に避難所指定を行っている都道府県名又は市区町村名を記入すること。
- (14) 経費の各項目については、様式2－2の各項目と整合しているか確認すること。
- (15) 「耐震診断費」「実施設計費」欄は、当該経費の全額が補助対象外となる場合は、記載及び関係書類の提出を省略できる。（例えば、他の補助金の交付を受けて実施した耐震診断経費など）
- (16) 「補助希望額」欄には、「補助対象事業経費」に対して補助率の範囲内で補助希望額を記入し、千円未満は切り捨てること。
- (17) 「既存建物の現在の利用状況」欄には、既存建物の現在（改築工事前）の利用状況について、具体的かつ簡潔に記入すること。

4. 様式2－2「耐震診断費・実施設計費・工事費の内訳」作成要領

- (1) 様式2－1の各経費の項目に対応する項目ごとに記入すること。様式には、補助対象外（按分による場合も含む）による経費についても記入し、見積金額との整合性を取れる形で作成すること。なお、消費税等については、適宜按分し、分かりやすく記入すること。
- (2) 「工事明細」欄は、「建築工事」「電気設備工事」「機械設備工事」等見積書に記載の工事名称のほか、その細目を記入すること。
- (3) 「内容・目的」欄は、施設の名称、内容及び目的が簡潔かつ明瞭に分かるようにすること。
- (4) 「数量」欄は、施工面積や購入数量が明らかな場合は、「一式」ではなく、単位とともに記入すること。
- (5) 様式の欄が不足する場合や、様式では記入し難い場合は、欄の追加や別紙（様式自由）に

記載することとし、1枚に納めるために省略することのないようにすること。

- (6) 「金額」欄は、円単位で記入することとし、1円未満の端数は、四捨五入せず切り捨てること。その際、合計額と一致しない場合は、「端数」として補助対象外に計上すること。

※消費税については、工事完成予定時期を考慮した上で、8%又は10%を計上すること。

(消費税を10%として計上する場合であっても、計画調書に添付する入札書等の写しについては消費税が8%のもので可。)

- (7) 入札書等の添付資料には、様式に記入した金額や数値等（特に特殊工事費（別添1（2）参照））には、マーカーで線を引き、該当箇所を明確にすること。

- (8) 補助対象の工事費のうち建物工事費が、別添1（2）に定める「建物工事費算定額」を超える場合、以下の記載例を参考とし、「内容・目的」欄に『建物工事費算定額を超える額』と記載し、「金額」欄にその金額を記載する。

（記載例）実際の建物工事費が210百万円、建物工事費算定額が200百万円の場合

	工事明細		内容・目的	数量	金額（円）
	補助対象	建物工事	（建物整備） ●●躯体工事 ▲▲撤去・再取付 建物工事費算定額を超える額 ↑算定額を超える額についても、補助対象の工事内容は全て記載。	x y	150,000,000 60,000,000 △10,000,000
工 事 費			補助対象工事費計（＝⑤）		200,000,000
	補助対象外	□□工事	■■工事 建物工事費算定額を超える額 ↑算定額を超える額を記載	z	40,000,000 10,000,000
			補助対象外工事費計（＝⑥）		50,000,000

5. 様式2－3「建物工事費調書」作成要領

- (1) 別添1「耐震改築工事の補助単価等」を踏まえ、様式2－3記入例を参考に作成すること。なお、「特殊工事費」欄に記載する項目については、必ず入札書等の当該欄に特殊工事として計上する旨を記載することとし、消費税（※）、共通費等については適宜按分すること。

※消費税については、工事完成予定時期を考慮した上で、8%又は10%を計上すること。

(消費税を10%として計上する場合であっても、計画調書に添付する入札書等の写しについ

ては消費税が8%のもので可。)

6. 様式2-4「採択理由書」作成要領

- (1) 「学校法人名」等の欄は、様式2-1に記載している名称と一致すること。
- (2) 「不採択業者」欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- (3) 採択理由書は「業者区分」ごとに記入すること。なお、施工業者・設計業者・耐震診断業者等、契約業者が複数に分かれる場合は、それぞれ別葉で作成すること。
- (4) 「採択業者区分」欄には、「施工業者」「設計業者」「耐震診断業者」等の別を記入すること。
なお、複数にまたがる場合又は下記の区分によらない場合には、適宜名称を変更し、記入すること。
(例) ・「工事費」：施工業者
・「実施設計費」：設計業者
・「耐震診断経費」：耐震診断業者
- (5) 「入札金額」欄の金額と入札書等の金額は一致させること。(按分後の金額や補助対象額の本金額ではない。)なお、入札書等に記載の総額において、税込価格と税抜価格が混同している場合は、いずれかの表示方法に統一すること。
- (6) 「業者選定後に金額が変更した理由」欄は、出精値引等により採択業者の選定後に金額が変更した場合に、変更前後の金額及び変更理由を記載すること。
- (7) 計画の策定にあたっては、補助金の効果的配分を推進する観点から、不採択分の見積りを含め3社以上のお見積りによる価格の妥当性、見積りにおける値引き額の妥当性等を十分勘案し、補助対象事業経費が適正か特に留意すること。(下記「9. 入札の内容が分かる資料又は見積書の写し」を参照すること。)
- (8) 「業者採択理由」欄には、入札の内容あるいは3社以上の工事内容等を比較した結果等を具体的に明示すること。

7. 「耐震診断報告書等の写し」

耐震診断結果の概要等必要となる部分のみを抜粋するとともに、該当部分をマーカーで線を引く等強調すること。(計算書や図面等は添付不要)

8. 「工事予定施設の計画図面(様式自由)」

対象となる既存建物及び新棟について、配置図、平面図、立面図を提出すること。なお、工事予定範囲等がわかる簡単な図面とする。また、必要な図面の数は精選するとともに、両面印刷等、資料が大部にならないよう工夫すること。

- ・配置図：工事予定建物を明示すること。
- ・平面図：工事予定範囲を明示し、用途が分かるよう室名等を付すこと。なお、新棟について既存建物と異なる用途の部分がある場合は、当該部分にマーカーで線を引く等明確にすること。

9. 入札の内容が分かる書類又は見積書の写し

私立学校施設整備費補助金(私立学校教育研究装置等施設整備費(私立高等学校等施設高機能化整備費))交付要綱(以下、「交付要綱」という。)第10条において、補助事業の遂行については、国の契約及び支払に関する規定の趣旨に従い、公正かつ最少の費用で最大の効果をあげ得よう

に経費の効率的使用に努めることを求めている観点から、本事業に係る業者選定にあたっては、以下のとおり行うこととし、事業経費が適正かどうかについては特に留意すること。

- (1) 原則として国又は地方公共団体の契約方法（別添「建設工事等に係る補助事業遂行にあたっての留意事項」参照）にならい、入札等の競争性のある契約方法により契約の相手方及び契約金額を決定すること。入札を行うことができないやむを得ない事由がある場合は、3社以上の業者による見積合わせにより決定すること。ただし、指名競争入札あるいは見積合わせにおいて辞退した業者は、原則としてこの3社に含めない。
- (2) 業者の入札書等の写しは、見積書右上に、採択した業者については「採択」と朱書きし、併せて内訳も提出し、ホチキス止めや製本テープによりまとめること。不採択の業者については「不採択」と黒字で記入し、合計金額がわかる部分のみを提出すること。
- (3) 入札書等の写しは、提出するものそれぞれに原本証明をする必要はないが、全てが原本であることを証明する理事長名義（押印付）の公文書を添付すること（様式自由）。
- (4) 補助事業が補助対象と補助対象外に分かれる場合は、採択業者の入札書等の写しにマーカー等を用いてわかりやすく明示すること。また、按分により補助対象経費を算出した場合は、別途計算根拠の資料を添付すること。（様式自由）

10. 交付内定前の事業着手承認申請書

交付内定前に事業を着手（契約を締結）する場合は、平成23年3月18日付け22高私助第52号文部科学省高等教育局私学部私学助成課長通知に基づき事前着手承認申請書を提出し、文部科学大臣の承認を得ること。

11. その他

- ・提出する資料は以下の①～⑬に限ること。（学校のパンフレットは不要）
- ・添付資料のうち、様式に記載した金額や数値等には、マーカーで線を引く等明確にすること。
- ・計画調書は、事業ごとにダブルクリップ等でまとめること。
- ・計画調書の順番は、次の例のとおりとする。
- ・提出期限までに全ての書類が提出できない場合は、今回の採択事務への対応ができないので留意すること。

- ① 様式1 申請一覧
- ② 様式2-1 計画調書
- ③ 様式2-2 耐震診断費・実施設計費・工事費の内訳
- ④ 様式2-3 建物工事費調書
- ⑤ 様式2-4 採択理由書（耐震診断費）
- ⑥ 耐震診断に係る入札書類及び見積もり（補助対象外の場合は省略）
- ⑦ 様式2-4 採択理由書（実施設計費）
- ⑧ 実施設計に係る入札書類及び見積もり
- ⑨ 様式2-4 採択理由書（工事費）
- ⑩ 工事に係る入札書類及び見積もり
- ⑪ 上記⑥⑧⑩の書類が原本であることを証明する文書（理事長名義・様式自由）
- ⑫ 耐震診断報告書等の写し（既存建物のIs値等が分かる部分のみ）
- ⑬ 耐震診断についての公的機関等の確認結果
- ⑭ 補強で対応することが困難な理由書（様式自由、該当する場合のみ）

- ⑮ 補強計画の写し及び補強計画についての公的機関等の確認資料（様式自由、該当する場合のみ）
- ⑯ コンクリート強度の平均値を算出した資料
- ⑰ コンクリートコア試験報告書
- ⑱ 経費按分に関する資料（様式自由、該当する場合のみ）
- ⑲ 工程管理表（様式自由）
- ⑳ 配置図（工事前・工事後、様式自由）
- ㉑ 既存建物の図面等（様式自由）
- ㉒ 工事予定建物の計画図面（様式自由）
- ㉓ 交付内定前の事業着手承認申請書（該当する場合のみ）

注）様式 2－4 が複数ある場合は、付箋等でインデックスを付けること。

Ⅲ 対象事業

東日本大震災からの教訓等を踏まえ、また、今後発生が懸念される大規模地震等に備え、地震発生時における児童・生徒等の安全確保及び地域の避難場所としての機能確保等を目的に、私立学校施設の耐震改築を行う事業を対象とする。

1. 対象となる学校種

学校法人が設置する小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校（幼稚部、小学部、中学部、高等部）を対象とする。

2. 対象となる既存建物^{※1}

新耐震基準の施行（昭和56年6月1日）以前に建築された^{※2}（1）に定める用途の建物のうち、耐震性能等が（2）のア又はイの状態にある建物。

※1 耐震上、建て替えざるを得ない既存建物（取壊し建物）のことをいう。

※2 昭和56年6月1日以降に建築された建物であっても、旧耐震基準で建築確認を行った建物は対象。

（1）建物用途

校舎、講堂、屋内運動場その他の体育施設、児童生徒等の寄宿舎、図書館、食堂、課外活動施設、学外研修施設、福利厚生施設など、主として児童・生徒のための教育活動等に資する建物（教職員専用のものを除く。以下、「教育施設等」という。）を対象とし、事務局棟や管理棟など、学校法人が法人部門として管理している単独の建物は対象外とする。

（2）耐震性能等

ア. 耐震性能が著しく低い建物

- ① 鉄筋コンクリート造（RC造）、鉄骨造（S造）及び鉄骨鉄筋コンクリート造（SRC造）の建物の構造耐震指標（以下、「Is値」という。）がおおむね0.3に満たないもの又は保有水平耐力に係る指標（以下、「q値」という。）がおおむね0.5（CtuSd値の場合はおおむね0.15）に満たないもの。
- ② 木造（W造）の建物の構造耐震指標（以下、「Iw値」という。）がおおむね0.7に満たないもの。

注）上記の耐震性能等の判断にあたっては、棟ごとに最も低い値を適用する。

イ. 耐震補強工事を行うことが不適当であると認められる建物

- ① 構造体のコンクリート強度が著しく低いもの
 - ・RC造、SRC造の建物で、構造体のコンクリート強度が10.0N/mm²未満のもの。
- ② 構造種別に関わらず、技術的に補強を行うことが困難と認められるもの（「6.（3）イ」を参照）
 - ・地盤の耐力不足等のため補強工事を行うことが不適当と認められるもの。
 - ・極端に多くの補強部材が必要になるなど、補強工事を行うことが不適当と認められるもの。
- ③ 技術面・教育機能面等から総合的に見て、補強で対応することが困難であると認められるもの（「6.（3）ウ」を参照）
 - ・RC造及びSRC造の建物で、構造体のコンクリート強度が10.0N/mm²以上13.5N/mm²未満であって、技術面と教育機能面の両面から総合的に見て、補強で対応することが困難であると認められるもの。

3. 補助の対象となる範囲

(1) 新棟[※]の整備場所に関する条件

新棟は、既存建物と同じ場所又は隣接した場所に整備する場合を対象とする。ただし、教育環境の向上等を図る観点から他の場所に整備する場合は、地域コミュニティとの関係性や一体性等を損なわない範囲において、既存建物が有している機能や他の学内施設との関連性及び児童・生徒等の利便性等が維持できる場合に限り対象とする。

なお、キャンパス移転に係る事業については、移転前のキャンパス内に「2. 対象となる既存建物」に定める要件に合致する建物があった場合でも対象外となる。ただし、現在の敷地が崖地や軟弱地盤、津波被害の恐れがある地域等に所在していたり、借地や法規制等により既存建物と同規模の建物を整備することができず、別敷地への整備を余儀なくされるなど、現在の敷地が耐震改築工事の実施に適さない特別の理由がある場合は、別敷地に整備する場合も対象とする。

※ 改築によって新たに建てる建物のことをいう。

(2) 新棟の整備条件と補助対象範囲

新棟の外観、棟数、構造及び階数等の整備計画については、特に制限は設けないが、次の(3)に定めるとおり、対象となる既存建物の延べ床面積、用途、学校種等に基づき、補助対象範囲を限定する。したがって、新棟の整備は、既存建物と外観、棟数、構造及び階数等について異なる場合のほか、既存建物の延べ床面積を上回る場合、既存建物と異なる用途の建物と合築して整備する場合あるいは異なる学校が使用する建物と合築して整備する場合でも整備可能である。

(3) 補助対象範囲の条件とその面積

新棟の整備に係る補助対象範囲については、次の①～⑤全ての条件を満たす範囲とし、その面積（以下、「補助対象面積」という。）は、既存建物の延べ床面積を上限とする。

また、補助対象面積の算出にあたっては、既存建物及び新棟において、用途別又は学校別に床面積を区分して算出するときは、まずは階やエリア等で用途別又は学校別に区分できるところは区分し、区分できない部分のみ、専有部分の面積割合や児童生徒の数、施設利用率等の合理的方法によって按分して面積を算出することとする。

① 建物用途による条件

新棟のうち、既存建物と同じ用途（校舎、体育館、寄宿舎等）の部分を補助対象範囲とし、それ以外の用途の部分は対象外とする。

なお、既存建物内に法人部門として管理している部分（理事長室、役員室、事務室、廊下、便所等。＝法人管理諸室）がある場合は、既存建物における教育活動等に資する部分（＝教育諸室）の面積割合に応じて以下のように取り扱うこととする。

$\frac{\text{教育諸室の床面積}}{\text{建物全体の床面積}} \Rightarrow \begin{cases} 1/2 \text{以上} : \text{建物全体を改築対象} \\ 1/2 \text{未満} : \text{教育諸室のみ改築対象} \end{cases}$

ただし、建物全体が改築対象となった場合でも、法人管理諸室のみを独立した建物として整備する場合は対象外となる。また、法人管理諸室を新棟内に一体で整備する場合であっても、既存建物の法人管理諸室の床面積を上限として補助対象とする。

② 使用する学校による条件

新棟のうち、既存建物を使用していた学校が使用する部分について、補助対象範囲とし、それ以外の学校が使用する部分は対象外とする。

③ 既存建物が複合用途の場合の取扱い

既存建物が複合用途（例：校舎＋体育館）の場合は、各用途ごとに機能を損なわない範囲での床面積の減、又は各用途ごとに面積の1.5倍を超えない範囲かつ合計面積を超えない範囲での床面積の増を、補助対象範囲とする。

	校舎面積	体育館面積	合計面積
既存建物	3,600㎡	900㎡	4,500㎡
新棟	3,400㎡ 減は機能を損なわない範囲で制限なし	1,500㎡ 増は既存面積の1.5倍を超えない範囲かつ合計面積を上限に対象とする。 この場合、合計面積の上限により1,100㎡まで補助対象	4,900㎡ 合計面積を上限に4,500㎡まで補助対象

④ 既存建物を複数の学校が使用している場合の取扱い

既存建物を複数の学校（例：中学校＋高等学校）が使用している場合は、各学校ごとに機能を損なわない範囲での床面積の減、又は各学校ごとに面積の1.5倍を超えない範囲かつ合計面積を超えない範囲での床面積の増を、補助対象範囲とする。

	中学校面積	高等学校面積	合計面積
既存建物	2,000㎡	2,500㎡	4,500㎡
新棟	1,800㎡ 減は機能を損なわない範囲で制限なし	3,000㎡ 増は各学校ごとに既存面積の1.5倍を超えない範囲かつ合計面積を上限に対象とする。 この場合、合計面積の上限により2,700㎡まで補助対象	4,800㎡ 合計面積を上限に4,500㎡まで補助対象

⑤ 既存建物が複合用途等の場合で、新棟を単一用途等とする場合の取扱い

既存建物が複合用途又は複数の学校が使用している場合で、新棟を単一の用途又は学校が使用することとする場合は、それぞれ整備する用途又は学校の既存の床面積の1.5倍を超えない範囲かつ合計面積を超えない範囲での床面積の増を、補助対象範囲とする。

	校舎面積	体育館面積	合計面積
既存建物	3,600㎡	900㎡	4,500㎡
新棟	5,500㎡ 増は各用途の面積の1.5倍を超えない範囲かつ合計面積を上限に対象とする。 この場合、合計面積の上限により4,500㎡まで補助対象		5,500㎡ 合計面積を上限に4,500㎡まで補助対象

※ 補助対象面積に関する注意

新棟が既存建物の延べ床面積を下回る床面積で整備された場合、補助を受けられる面積が残ったような状態になるが、残った面積は当該耐震改築工事の実施をもって消滅するものとする。

$$\text{既存建物}3,000\text{m}^2 - \text{新棟}2,000\text{m}^2 = \text{残り}1,000\text{m}^2$$

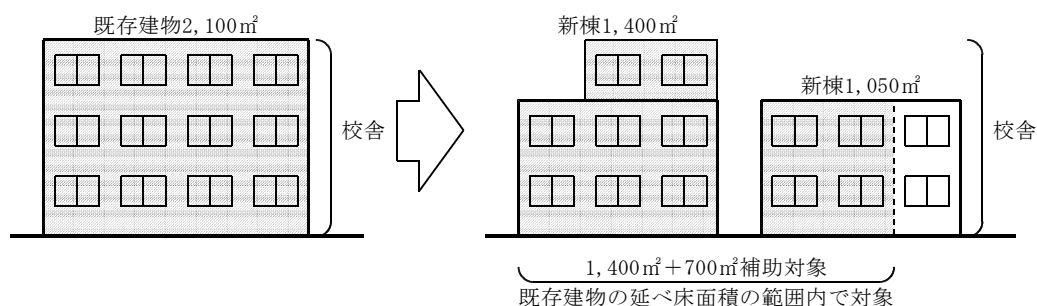
※ 残りの1,000m²は当該事業の実施をもって消滅
(当該事業以後、この面積を根拠に他の建物整備の補助を受けることはできない)

※ 以下の場合においては、学校法人は事前に都道府県と協議すること。また、必要に応じて、都道府県は文部科学省に事前に相談すること。

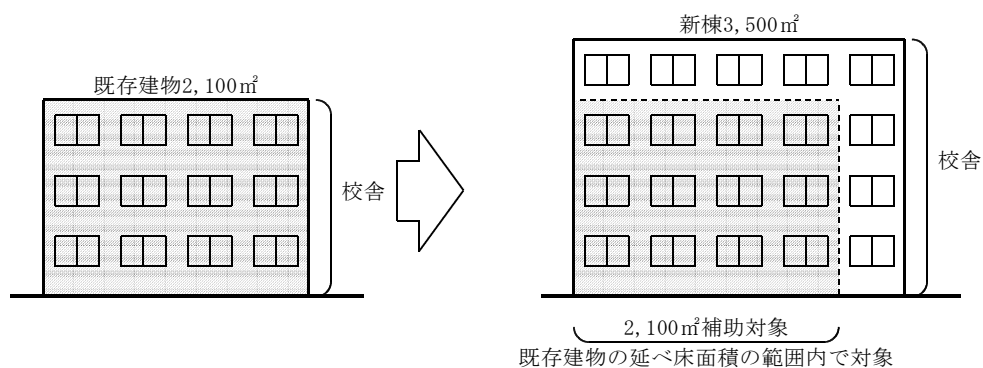
- i 耐震改築工事を複数事業に分割して年次計画を組む（複数棟を複数年で進める）場合
- ii 複合用途のたてものにかかる取壊し、および複合用途の新棟を建てる場合

(参考) 新棟の補助対象範囲の例

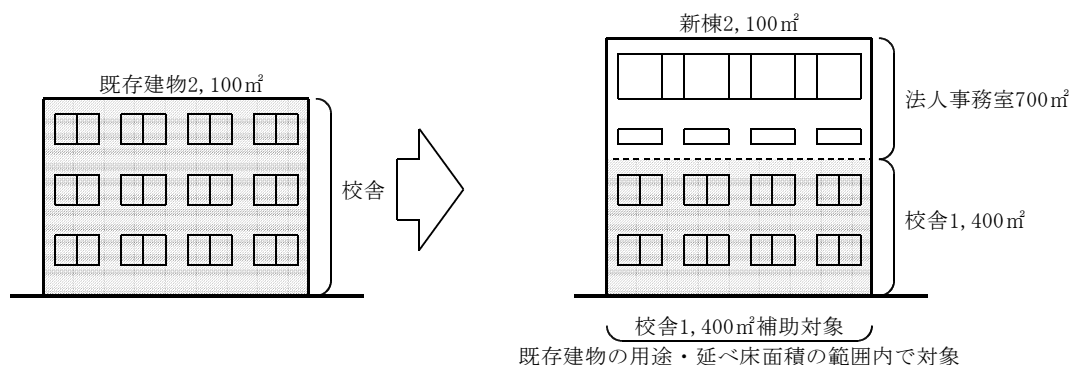
[1棟の既存建物を複数棟に分けて整備する場合]



[既存建物より大きな（延べ床面積を上回る）建物を整備する場合]



[既存建物と異なる用途の建物と合築する場合]



4. 補助率

必要となる補助対象経費の合計の1/3以内

※国庫補助金額は5億円を上限とするが、申請状況等により予算の範囲内で調整することがある。

5. 補助対象経費

補助対象経費は、下記のア～ウに示す経費とする。なお、建物工事費については、学校施設として標準的に必要となる整備に係る経費までを補助対象とし、建学の精神に基づく特色ある教育活動等の実施に必要な整備は補助対象外とする。

また、新棟の補助対象経費を算出するときは、まずは補助対象面積内にあるものを抽出（又は対象面積外にあるものを除外）するなど区分できるものは区分し、躯体工事や仕上げ工事など区分できないものについてのみ、対象部分の床面積割合や児童・生徒の数、施設利用率等の合理的方法によって按分して補助対象経費を算出するよう留意する。

ア. 耐震診断費

既存建物に係る耐震診断費（補強計画の検討等に係る経費及び公的機関の確認を受けるための経費を含む。）を対象とする。（工事着工年度の前々年度支出分まで対象。）

イ. 実施設計費

既存建物の取壊しの実実施設計費及び新棟の補助対象範囲に係る実施設計費（実施設計に必要な測量やボーリング調査等を含む。）を対象とする。（工事着工年度の前年度支出分まで対象。）

ウ. 工事費

①建物工事費（建物整備）

新棟の補助対象範囲内における、躯体工事（基礎、軸組、床組、小屋組、壁体等）、仕上げ関係工事（屋根、天井、建具、造作、内外装、諸仕上等）及び雑工事に要する経費を対象とする。なお、雑工事は、学校建物に一般的に付随するもののうち造り付けのもの、又は既製品であっても建物の一部として仕上げ工事等と一体で整備するもの（黒板、掲示板、物入れ等）を対象とし、工事を伴わず設置するだけの学校家具や備品類（机、椅子、ブラインド等）は対象外とする。

②建物工事費（建物周辺整備）

新棟周辺整備の補助対象範囲は整地までとし、花壇や道路、排水（支線、幹線）、共同溝（建物と一体構造の接続部は建物として対象）等の外構整備は対象外、電気、水、ガス等のインフラの引込みは建物外壁線から内側（建物内）のみを対象、建物から排出する雨水、汚水、実験等の各排水は建物から第一桝への接続まで（第一桝の整備は対象外）を対象とする。

また、建物出入口の階段やスロープ、庇、バルコニー、屋外階段、ドライエリア擁壁など、建物の機能として必要なもので、かつ、建物と一体構造のものは対象とする。

③工事監理費

既存建物の取壊し及び新棟の補助対象経費に係る工事監理費を対象とする。

④建物撤去費

既存建物の取壊しについては、耐震改築工事と同じ年度に行う場合のほか、一連の事業を年次計画で進める場合は、耐震改築工事を実施する年度の前年度（先行取壊し）又は翌年度（完成後取壊し。ただし2021年度は対象としない。）に限り対象とする。

また、既存建物の取壊しについては、既存建物の取壊しに係る経費（基礎、基礎杭の撤去を含む）のほか、取壊しに係る仮設工事（山留め、仮囲い、防音パネル、乗入構台、養生鉄板等）、インフラ等の切り回し、仕上材等の分別撤去、廃棄材の運搬・処分費、地下部取壊しに伴う埋戻し及び整地に係る経費を対象とする。

既存建物と別の場所に新棟を建設する場合については、新棟建築工事の実施に当たり、資材搬入路の確保等に直接支障となる構造物等の撤去費（土工事の掘削範囲や重機類の設置・移動範囲内にある樹木や花壇、道路、電柱、設備類等の構造物及び排水管、桟、マンホール、共同溝等の埋設構造物等を含む。）のほか、上記と同様の経費を対象とする。

なお、構造物等については撤去費のほか、原型を復旧する範囲で復旧に係る費用も補助対象とする。

ただし、新棟の建設場所に改築対象ではない別の建物があり、それを取り壊して新棟を整備する場合は、その建物の取壊しは対象外とする。

⑤仮設建物費

仮設建物については、耐震改築工事と同じ年度あるいは耐震改築工事を実施する年度の前年度に限り対象とする。ただし平成31年度に仮設建物のみを整備する場合は補助の対象外とする。また、新棟を既存建物と同一場所又は隣接した場所に整備するなど、耐震改築工事の実施に伴い既存建物が使用できなくなる場合に限り、代替の建物が必要となる期間及び既存建物の延べ床面積を上限として対象とする。

なお、仮設建物は、新棟整備後、速やかに取り壊すことを条件とする。

6. その他の補助要件

(1) 耐震診断方法の適用

耐震診断は、「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」（国土交通省告示第184号）（以下、「国土交通省告示」という。）によることとし、耐震診断方法の適用については、建物の構造及び種別に応じて以下によるものとする。

ア. 鉄筋コンクリート造の建物

「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・同解説」（一般財団法人日本建築防災協会発行）による。

耐震診断の評価方法は「第二次診断」による。ただし、対象建物の崩壊形式等により「第三次診断」を実施する必要がある場合は「第二次診断」と併せて実施する。

なお、「第一次診断」の結果では補助対象とはしない。

イ. 鉄骨造の建物（校舎等）

「耐震改修促進法のための既存鉄骨造建築物の耐震診断および耐震改修指針・同解説」（一般財団法人日本建築防災協会発行）による。

ウ. 鉄骨造の建物（屋内運動場）

「屋内運動場等の耐震性能診断基準（平成18年版）」（平成18年5月19日付け文科施第71号 文部科学省大臣官房文教施設企画部長通知）による。

エ. 鉄骨鉄筋コンクリート造の建物

「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・同解説」（一般財団法人日本建築防災協会発行）による。

耐震診断の評価方法は「第二次診断」又は「第三次診断」による。

なお、「第一次診断」の結果では補助対象とはしない。

オ. 上記以外の構造の建物及び上記の耐震診断方法により難しい建物

- ① 木造、壁式鉄筋コンクリート造及び軽量鉄骨造など、上記の耐震診断方法により難しい建物については、国土交通省告示に基づく他の耐震診断方法による。
- ② そのほか、国土交通省告示に基づく耐震診断方法により耐震診断ができないものは、国土交通省告示と同等以上の耐震性能を把握する方法による。

(2) 国土交通省告示に規定する地域係数「Z」の取扱い

国土交通省告示に基づき建築物の各階の構造耐震指標（Is値）又は保有水平耐力に係る指標（q値）を計算するに当たり、地域係数「Z」は次のいずれかの数値とすることができる。ただし、各計算には同一の数値を用いること。

- ① 建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第88条に規定する数値
- ② 設置者の方針により採用する①を超える数値

(3) 耐震補強工事を行うことが不相当であると認められる場合の適用

「2.(2)イ」については、以下によるものとする。

ア. 構造体のコンクリート強度の評価等

構造体のコンクリート強度は、既存建物からコンクリートコアを採取して実施した圧縮強度試験の結果によるものとする。

圧縮強度試験は、各階ごと、完成年ごと（構造上一棟の範囲のみ。構造上別棟になっている場合は別の建物として扱う。）に主要構造部（耐震壁、梁など）から1本以上のコアを採取し、公的試験所等で行う。コアの圧縮強度が 10.0N/mm^2 未満となった場合は、再度コアを採取し、試験を行う。再採取するコアの数は当初分と合わせて計3本以上とし、それぞれの圧縮強度試験結果の平均値の最小値を当該建物のコンクリート強度とする。なお、コアの採取方法等については、「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・同解説2.5.1コンクリート材料の調査」を参考とする。

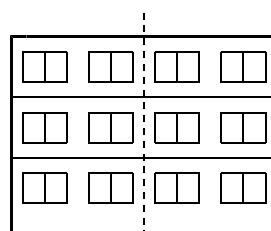
コンクリート強度の平均値を算出した資料及びコンクリートコア試験報告書を提出する。

[コンクリート強度の算定方法]

- ※ コンクリートコアを各階ごと、完成年ごとに1本以上採取し、圧縮強度試験を実施。
- ※ コアの圧縮強度が 10.0N/mm^2 未満となった場合は、再度コアを計3本以上となるよう追加採取し、圧縮強度試験を実施。（下図は4箇所で強度が 10.0N/mm^2 未満だった場合）
- ※ 平均値A～F（追加採取した場合は改め平均値）の最小値がこの建物のコンクリート強度となる。

◆コンクリートコア（当初）

3階：1本以上採取→圧縮強度試験→平均値A
（以下同じ）
（ 10.0N/mm^2 未満）
2階：1本→平均値B
（ 10.0N/mm^2 未満）
1階：1本→平均値C
（ 10.0N/mm^2 未満）



3階：1本→平均値D
（ 10.0N/mm^2 以上）
2階：1本→平均値E
（ 10.0N/mm^2 以上）
1階：1本→平均値F
（ 10.0N/mm^2 未満）

S43完成 ◆ S45完成

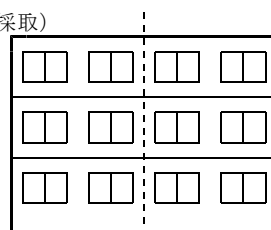
◆コンクリートコア（ 10.0N/mm^2 未満となった階は追加採取）

3階：計3本以上となるよう追加採取→

圧縮強度試験→計3本以上の改め平均値A
（以下同じ）

2階：追加→改め平均値B

1階：追加→改め平均値C



3階：追加なし→平均値D
2階：追加なし→平均値E
1階：追加→改め平均値F

S43完成 ◆ S45完成

イ. 技術的に補強を行うことが困難な場合

技術的に補強を行うことが困難な場合は、その旨を記載した理由書を提出する。

理由書は、策定した補強計画に基づき、補強を行うとどのような支障が生じるのかを明確に記載する。

なお、この補強計画については、「6.(4)」に記載のとおり、公的機関等の確認を受けるものとする。

ウ. 技術面・教育機能面等から総合的に見て、補強で対応することが困難な場合

技術面・教育機能面等から総合的に見て、補強で対応することが困難な場合は、その旨を記載した理由書を提出する。

理由書は、コンクリート強度の評価等（「6.（3）ア」による。）を踏まえつつ、策定した補強計画も踏まえ、補強を行うと技術面及び教育機能面にどのような支障が生じるのかなどを明らかにし、それらを総合的に評価して作成するものとする。

なお、この補強計画については、「6.（4）」に記載のとおり、公的機関等の確認を受けるものとする。

（４）耐震診断等の公的機関等の確認

耐震改築工事の補助の採否は、耐震診断の結果や技術的に補強を行うことが困難な理由等を踏まえて判断することとしているため、それらの審査を適正に行う観点から、耐震診断及び補強計画については公的機関又は大学教授等の建築構造の専門家の確認を受けるものとする。

なお、公的機関とは、次のいずれかをいう。

- ・耐震改修計画を所管行政庁が認定する前段階の審査機関として位置付けられている公益法人又は民間企業等
- ・構成員のうち複数が大学教授等の建築構造専門家である審査委員会等を設置している公益法人、地方公共団体又は民間企業等

（公的機関の例）

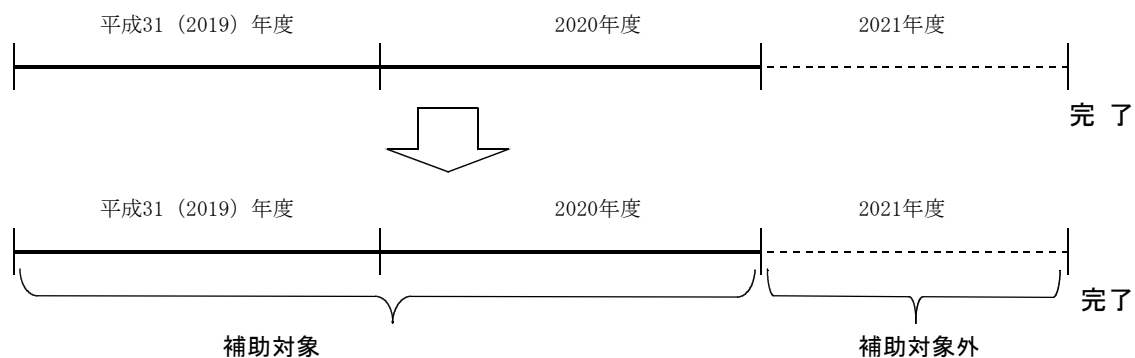
- ・既存建築物耐震診断・改修等推進全国ネットワーク委員会に登録された耐震判定委員会（事務局：一般財団法人日本建築防災協会） など

7. 留意事項等

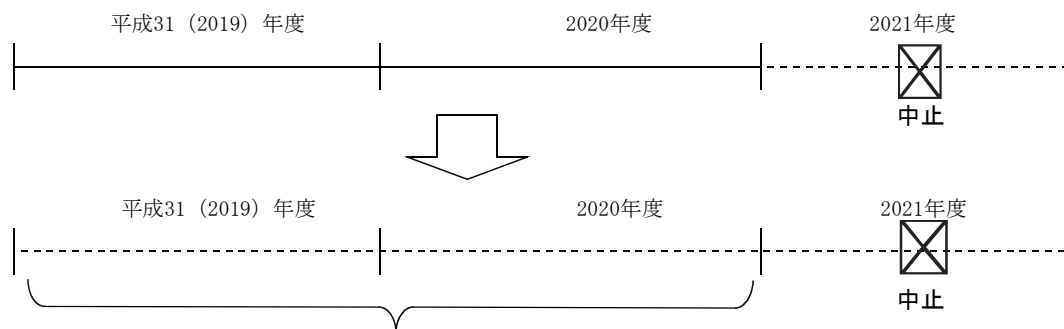
- ① 本耐震改築工事は、2020年度末までに交付決定するものまでの時限措置とする。
- ② 一連の耐震改築工事を複数年度にわたって実施する場合は、全体の整備年次計画等を作成し、学校法人は事前に都道府県と協議する。また、必要に応じて、都道府県は文部科学省に事前に相談する。なお、補助を受けた年度の翌年度以降に、新棟の整備工事若しくは既存建物の解体工事を中止した場合は、一連の耐震改築工事全体として補助対象とならない。
- ③ 次の場合は、補助対象外となる。
 - ・他の国庫補助を受ける事業に係る経費
 - ・完成年度を超えていない私立学校に係る経費
- ④ 新棟建築後に既存建物を取り壊す場合は、取壊し完了後速やかに文書で報告すること。（当該建物撤去費を補助申請する場合を除く。）
- ⑤ 新棟の建築工事後に既存建物の解体工事を実施する場合、既存建物の解体工事は連続した工程で実施すること。原則、新棟完了後に継続して既存建物を使用することは認められない。（特段の事情がある場合は、事業着手前に文部科学省と協議すること。）

(参考：一連の耐震改築工事を複数年度にわたって実施する場合の補助対象範囲の考え方について)

【耐震改築工事の完了が2021年度以降になる場合】



【補助を受けた年度の翌年度以降に、新棟の整備工事若しくは既存建物の解体工事を中止することとなり、耐震改築事業が完了しなかった場合】



遡って補助対象外となる（交付済の補助金を全額返還）

耐震改築工事の補助単価等

(1) 耐震診断費及び建物撤去費等

耐震診断費、実施設計費、工事管理費、建物撤去費及び仮設建物費については、それぞれ補助対象範囲に係る経費を計上する。

なお、経費は、原則として、競争入札による契約額又は契約予定の応札額とし、必要に応じて合理的方法により按分等を行いながら補助対象範囲に係る額を算定する。

(2) 建物工事費

建物工事費は、下式によって算定した額（「建物工事費算定額」という。）と実際の建物工事費（補助対象範囲に係る建物整備及び建物周辺整備の合計額）のうち、いずれか小さい額とする。

なお、経費は、原則として、競争入札による契約額又は契約予定の応札額とし、必要に応じて合理的方法により按分等を行いながら補助対象範囲に係る額を算定する。

$$\text{建物工事費算定額} = \text{一般工事費} + \text{特殊工事費}$$

$$\text{一般工事費} = \text{新棟のうち補助対象面積} \times \text{一般工事単価}$$

$$\text{一般工事単価} = \text{建物種別単価} \times \text{地域別補正係数} + \text{補正単価}$$

$$\text{特殊工事費} = \text{立地条件や関係法令など、個々の建物の実情に応じて必要となる工事を項目ごとに積み上げた額の計}$$

ア. 建物種別単価

建物種別単価は、当該施設の整備目的及び利用計画等により選定することとし、対象区分又は対象施設が複数にわたる場合は、それぞれ面積及び単価を区分して算定する。

(単位：千円／㎡)

対象区分	対象学校・施設（例）		構造	建物種別単価 (100%地区)
A. 校舎 図書館 寄宿舎	小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校（前期）		R	188.5
	高等学校、中等教育学校（後期）、特別支援学校		R	195.4
B. 屋内運動場	小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校（前期）		R	212.3
			S	192.0
	高等学校、中等教育学校（後期）、特別支援学校		R	190.0
			S	177.3
C. 講堂	小中学校～高校まで		R	247.5
D. 支援施設	小中学校～	福利施設	R	172.3
	高校まで	課外活動施設	R	164.7

※屋内運動場について、鉄筋コンクリート造（R造）と鉄骨造の混合構造の場合、上表のRの建物種別単価を用いること。

イ. 地域別補正係数

屋内運動場以外	105%地区：北海道、沖縄県 100%地区：105%地区及び95%地区以外の都府県 95%地区：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、 徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、 熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
屋内運動場のみ	一般地区：100% 多雪地区：110%（建築基準法施行令第86条による）

ウ. 補正単価

小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校については、下表の①区分に該当する場合は、建物種別単価に②特別加算率を乗じて算定した補正単価を加算する。
 (100円未満四捨五入)

補正単価 = 建物種別単価 × 特別加算率

① 区分		② 特別加算率						
A 豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯に所在する場合		5/100						
B へき地教育振興法施行規則（昭和34年文部省令第21号）第3条に基づく1級から5級のへき地学校の場合		5/100						
C 離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域に所在する場合		10/100※						
D 奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）第1条に規定する区域に所在する場合		28/100						
E 小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）第2条に規定する区域に所在する場合		116/100						
F 公害（環境基本法（平成5年法律第91号）第2条第3項の公害をいう。）の被害校の建物で教育環境上著しく不適当なものの改築を行う場合		8/100						
1. 当該事業がAからEまでの区分の2以上に重複して該当する場合においても、重複して特別加算率は加えられない。 2. 1に掲げる区分以外に重複して該当する場合は、特別加算率を加えられる。 3. ※印の率について、下表に掲げる特定の離島については、その加算率とする。								
地域名	離島名	加算率	地域名	離島名	加算率	地域名	離島名	加算率
北海道	奥尻島	22/100	中国 九州	隠岐島	16/100	沖縄	宮古島	14/100
	利尻島	30/100		-----	-----		石垣島	14/100
	礼文島	30/100		五島列島	14/100		上記以外の離島	26/100
関東	-----	-----		対馬	18/100			
	大島	20/100		壱岐	12/100			
	三宅島	42/100		種子島	20/100			
	八丈島	52/100		大隅諸島	20/100			
備考：これらの離島と立地条件等が近似している近隣諸島を含む。								

エ. 特殊工事費

建物種別単価は、標準的な場合の単価を計上しているため、立地条件や関係法令など、個々の建物の実情に応じて必要となる工事費（特殊工事費）については、実費を計上する。

具体例：

地盤改良：地震時の液状化対策として、地盤改良を行う場合。

敷地造成：敷地の状況により、掘削や切土、あるいは盛土を行う場合。

山留め：根切り工事の際に、周囲地盤の崩壊を防ぐため、山留めを行う場合。

杭：杭打ちを行う場合。

不用土処分：敷地造成や掘削など工事で発生した不用土を敷地外で処分する場合。

受変電設備：受変電設備を要する場合。

エレベーター：障害のある生徒等が安全かつ円滑に校内を移動するために必要な場合。

建物撤去費：補助の対象となる既存建物を取り壊す際にかかる費用。

仮設建物費：耐震改築工事の実施に伴い必要となる仮設建物の整備にかかる費用。

事例) 大学と高校が共用する建物を床面積割合で按分する場合(※)

既存建物面積按分

	専有部分		③ 共通部分
	① 大学(対象)	② 高校(対象外)	
床面積 (面積按分率)	3,000㎡ (55.6%)	2,400㎡ (44.4%)	1,600㎡
③ 共通部分を①、②で面積按分	889㎡	711㎡	
面積合計	3,889㎡	3,111㎡	

※補助対象部分の経費の按分の方法として、床面積割合の他、学生数や施設利用率等の合理的方法による算出が挙げられる。

1. 耐震診断費

(金額単位:円)

項目	①見積書等の金額(消費税込)	大学(対象) ① × 55.6%	高校(対象外) ① × 44.4%
耐震診断業務委託費	2,304,500	1,281,302	1,023,198
合計	2,304,500	1,281,302	1,023,198

2. 実施設計費

(金額単位:円)

項目	①見積書等の金額	値引き按分		③値引き按分後(①-②)	共通費按分		⑤共通費按分後(③+④)	⑥消費税込(⑤ × 1.08)	大学(対象) ⑥ × 55.6%	高校(対象外) ⑥ × 44.4%
		按分率	②金額		按分率	④金額				
1.実施設計業務	17,100,000	59.8%	29,900	17,070,100	76.3%	4,722,321	21,792,421	23,535,815	13,085,913	10,449,902
2.工事監理業務	5,300,000	18.5%	9,250	5,290,750	23.7%	1,466,829	6,757,579	7,298,185	4,057,791	3,240,394
3.共通費	6,200,000	21.7%	10,850	6,189,150						
値引き	△ 50,000									
消費税相当額	2,284,000									
合計	30,834,000	100.0%	50,000	28,550,000	100.0%	6,189,150	28,550,000	30,834,000	17,143,704	13,690,296

3. 工事費

(金額単位:円)

項目	①見積書等の金額	共通費按分		③共通費按分後(①+②)	④消費税込(③ × 1.08)	大学(対象) ④ × 55.6%	大学(対象外) ④ × 55.6%	高校(対象外) ④ × 44.4%
		按分率	②金額					
1.建築工事	920,000,000	46.9%	56,842,800	976,842,800	1,054,990,224	586,574,565	0	468,415,659
2.電気工事	344,500,000	17.6%	21,331,200	365,831,200	395,097,696	219,674,319	0	175,423,377
3.空調設備工事	403,500,000	20.6%	24,967,200	428,467,200	462,744,576	257,285,984	0	205,458,592
4.衛生設備工事	105,000,000	5.4%	6,544,800	111,544,800	120,468,384	66,980,422	0	53,487,962
5.昇降機設備工事	11,912,000	0.6%	727,200	12,639,200	13,650,336	7,589,587	0	6,060,749
6.屋外施設工事(対象外)	175,000,000	8.9%	10,786,800	185,786,800	200,649,744	0	111,561,258	89,088,486
7.共通費	121,200,000							
消費税相当額	166,488,960							
合計	2,247,600,960	100.0%	121,200,000	2,081,112,000	2,247,600,960	1,138,104,877	111,561,258	997,934,825

新棟面積が既存建物面積を上回る場合

新棟面積

	専有部分		③共通部分
	①大学(対象)	②高校(対象外)	
床面積 (面積按分率)	4,500㎡ (60.0%)	3,000㎡ (40.0%)	1,600㎡
③共通部分を①、 ②で面積按分	960㎡	640㎡	
面積合計	5,460㎡	3,640㎡	

※大学 圧縮率(補助対象): 既存建物面積(大学分) ÷ 新棟面積(大学分) = 3,889㎡ ÷ 5,460㎡ = 71.2%

(金額単位:円)

		①大学(対象) (55.6%)	補助対象経費		補助対象外経費				
			②圧縮率 (補助対象)	③補助対象 (①×②)	④圧縮率 (補助対象外)	⑤補助対象外 (①×④)	⑥大学(対象外) (55.6%)	⑦高校(対象外) (44.4%)	補助対象外合計 (⑤+⑥+⑦)
耐震診断費		1,281,302	100.0%	1,281,302	0.0%	0	0	1,023,198	1,023,198
実施設計費	1.実施設計業務	13,085,913	71.2%	9,317,170	28.8%	3,768,743	0	10,449,902	14,218,645
	2.工事監理業務	4,057,791	71.2%	2,889,147	28.8%	1,168,644	0	3,240,394	4,409,038
	計	17,143,704		12,206,317		4,937,387	0	13,690,296	18,627,683
工事費	1.建築工事	586,574,565	71.2%	417,641,090	28.8%	168,933,475	0	468,415,659	637,349,134
	2.電気工事	219,674,319	71.2%	156,408,115	28.8%	63,266,204	0	175,423,377	238,689,581
	3.空調設備工事	257,285,984	71.2%	183,187,621	28.8%	74,098,363	0	205,458,592	279,556,955
	4.衛生設備工事	66,980,422	71.2%	47,690,060	28.8%	19,290,362	0	53,487,962	72,778,324
	5.昇降機設備工事	7,589,587	71.2%	5,403,786	28.8%	2,185,801	0	6,060,749	8,246,550
	6.屋外施設工事(対象外)	0	－	0	－	0	111,561,258	89,088,486	200,649,744
	計	1,138,104,877		810,330,672		327,774,205	111,561,258	997,934,825	1,437,270,288

この資料は「様式2-2」を算出する際の計算例を示すものであり、必ずしもこの様式のとおりに計算する必要はない。

サンプル

複数年度にわたる事業の年度毎の事業費を算出する場合

1. 補助対象面積が占める割合

既存建物面積	4,000 m ²
新築建物面積	5,000 m ²

→新築建物面積に対する既存建物面積の割合

80%

2. 共通費率の算出

項目	内訳金額	直接工事費合計
①建築工事	920,000,000	1,959,912,000
②電気工事	344,500,000	
③空調設備工事	403,500,000	
④衛生設備工事	105,000,000	
⑤昇降機設備工事	11,912,000	
⑥屋外施設工事	175,000,000	
⑦共通費		121,200,000
⑧消費税相当額		166,488,960
合計		2,247,600,960

※共通費：共通仮設費、現場管理費、一般管理費

→直接工事費に対する共通費の割合(=⑦/①～⑥)

6.183951%

3. 各年度の出来高(様式2-2)

(1)各年度毎の直接工事費

項目	1年目	2年目	合計
①建築工事	92,000,000	828,000,000	920,000,000
②電気工事	0	344,500,000	344,500,000
③空調設備工事	0	403,500,000	403,500,000
④衛生設備工事	0	105,000,000	105,000,000
⑤昇降機設備工事	0	11,912,000	11,912,000
⑥屋外施設工事	3,000,000	172,000,000	175,000,000
合計	95,000,000	1,864,912,000	1,959,912,000

→各年度の割合

4.85%

95.15%

(1)から直接工事費のうち補助対象外工事を除外

(2)各年度の直接工事費(補助対象範囲のみ)

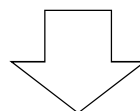
項目	1年目	2年目	合計
①建築工事	90,000,000	799,000,000	889,000,000
②電気工事	0	344,500,000	344,500,000
③空調設備工事	0	403,500,000	403,500,000
④衛生設備工事	0	105,000,000	105,000,000
⑤昇降機設備工事	0	11,912,000	11,912,000
⑥屋外施設工事	0	0	0
合計	90,000,000	1,663,912,000	1,753,912,000

直接工事費の金額に「2. 共通費の割合」と消費税率を乗じる

× 1.06183951 × 1.08

(3)直接工事費(補助対象範囲のみ)+共通費+消費税

項目	1年目	2年目	合計
①建築工事	103,210,800	916,282,550	1,019,493,350
②電気工事	0	395,068,008	395,068,008
③空調設備工事	0	462,728,422	462,728,422
④衛生設備工事	0	120,412,600	120,412,600
⑤昇降機設備工事	0	13,660,523	13,660,523
⑥屋外施設工事	0	0	0
合計	103,210,800	1,908,152,103	2,011,362,903



新築建物面積に対する既存建物面積の割合
× 80%

(4)(3)のうち補助対象面積相当額

項目	1年目	2年目	合計
①建築工事	82,568,640	733,026,040	815,594,680
②電気工事	0	316,054,406	316,054,406
③空調設備工事	0	370,182,738	370,182,738
④衛生設備工事	0	96,330,080	96,330,080
⑤昇降機設備工事	0	10,928,418	10,928,418
⑥屋外施設工事	0	0	0
合計	82,568,640	1,526,521,682	1,609,090,322

様式2-2の工事費(補助対象)1年目

様式2-2の工事費(補助対象)2年目

4. 建物工事費の算出(様式2-3)

(1)一般工事費の算出

補助対象面積	1年目分面積	2年目分面積
4,000 m ²	194 m ²	3,806 m ²
	新築建物面積 × 各年度の割合	

建物種別単価 大学校舎 188.9 千円/m²
 地域別補正係数 東京 100%
 補正後単価 188.9 千円/m²

一般工事費	1年目一般工事費	2年目一般工事費
	36,646,600 円	718,953,400 円

様式2-3の一般工事費小計 1年目

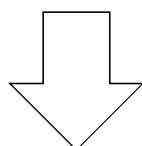
様式2-3の一般工事費小計 2年目

(2)特殊工事費の算出

※特殊工事費については、一般工事費と同様に算出。ただし、一般工事費と同様に算出すると実際の支払い額との乖離が大きくなる場合には以下のように、年度毎に実施する特殊工事費に応じて算出する。

①各年度の直接工事費

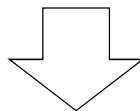
項目	1年目直接工事費	2年目直接工事費
【建築】		
山留工事	30,000,000	
杭工事	53,000,000	
【機械】		
昇降機		10,928,418



直接工事費の金額に「2. 共通費の割合」と消費税
税率を乗じる
× 1.06183951 × 1.08

②各年度の直接工事費＋共通費＋消費税

項目	1年目	2年目
【建築】		
山留工事	34,403,600	
杭工事	60,779,694	
【機械】		
昇降機		12,532,564



新築建物面積に対する既存建物面積の割合
× 80%

③②のうち補助対象面積相当額

項目	1年目特殊工事費	2年目特殊工事費
【建築】		
山留工事	27,522,880	
杭工事	48,623,755	
【機械】		
昇降機		10,026,051

様式2-3の特殊工事
費小計 1年目

様式2-3の特殊工事
費小計 2年目

平成31年度 学校施設耐震改築工事 計画調書

作成日:

都道府県名			学校法人名			学校名		
管理責任者 所属・職・氏名	所 属		職 名		氏 名			
事業名								
既存建物①	施設の名称			建築年月日				
	耐震 指標 (↓選択すること)			コンクリート 強度			補助対 象面積	m ²
	水 平力 (↓選択すること)			用途	<input type="checkbox"/> 複数の学校 <input type="checkbox"/> 複数の用途			
既存建物②	施設の名称			建築年月日				
	耐震 指標 (↓選択すること)			コンクリート 強度			補助対 象面積	m ²
	水 平力 (↓選択すること)			用途	<input type="checkbox"/> 複数の学校 <input type="checkbox"/> 複数の用途			
新棟①	施設の名称			事前着手承認申請			(↓選択すること)	
	着 手 日			工事完成予定日				
	構造 階 数			延べ床 面積	m ²	用途	<input type="checkbox"/> 複数の学校 <input type="checkbox"/> 複数の用途	
新棟②	施設の名称			事前着手承認申請			(↓選択すること)	
	着 手 日			工事完成予定日				
	構造 階 数			延べ床 面積	m ²	用途	<input type="checkbox"/> 複数の学校 <input type="checkbox"/> 複数の用途	
							補助 率等	補助率 1/3 以内
改築施設の 避難所指定			指定自治体名					
分割耐震改築工事 (↓選択)			(↓選択)	年 計 画 の		(↓選択)	年 目	
区 分	補 助 対 象 経 費			補 助 対 象 外 経 費			合 計	
耐震診断費 (耐震改築)	①	円		②	円		③	0 円
実施設計費 (耐震改築)	④	円		⑤	円		⑥	0 円
工 事 費	⑦	0 円		⑧	円		⑨	0 円
事業経費	⑩	0 円		⑪	0 円		⑫	0 円
補助希望額 ⑩×補助率以内	⑬	0 円		学校法人負担額			⑭	0 円
既存建物の 現在の利用状況								
備 考								

耐震診断費・実施設計費・工事費の内訳

耐 震 診 断 費	内 容		数 量	金 額 (円)
	補助対象			
			補助対象耐震診断費計(=①)	0
	補助対象外			
			補助対象外耐震診断費計(=②)	0
			耐震診断費計(=③)	0
実 施 設 計 費	内 容		数 量	金 額 (円)
	補助対象			
			補助対象実施設計費計(=④)	0
	補助対象外			
			補助対象外実施設計費計(=⑤)	0
			実施設計費計(=⑥)	0
工 事 費	工 事 明 細	内 容 ・ 目 的	数 量	金 額 (円)
	補助対象			
			補助対象工事費計(=⑦)	0
	補助対象外			
			補助対象外工事費計(=⑧)	0
			耐震化工事費計(=⑨)	0
			金額合計(事業経費=⑫)	0

建 物 工 事 費 調 書

都道府県名	
法人名	
学校名	
事業名	

① 区 分		②構造・階又は規格・規模		③数 量		④単 価		⑤金 額		⑥ 備 考		
一般工事費	建物種別単価 地域別補正係数 補正単価(小規模) (階高) 改修率 補正後単価											
	0.0											
	一般工事費小計										0 円	
	【建築】※消費税・諸経費を含むこと											
							↓ 単価根拠とともに、必要理由も記入					
特殊工事費												
							建築小計					
							0					
	【電気】											
							電気小計					
							0					
	【機械】											
						機械小計						
						0						
【その他】												
						その他小計						
						0						
特殊工事費小計										0 円		
							新棟面積(㎡)					
							圧縮率					
特殊工事費 × 圧縮率										0 円		
【建物撤去費等】												
						その他小計						
						0						
補助対象特殊工事費小計										0 円		
							建物工事費 小 計					0

記入例

平成31年度 学校施設耐震改築工事 計画調書

作成日: 平成31年4月1日

都道府県名	〇〇県		学校法人名	文部科学学園		学校名	文部科学高等学校	
管理責任者 所属・職・氏名	所 属		法人本部	職 名	事務局長	氏 名	文部 太郎	
事業名	校舎A棟耐震改築事業							
既存建物①	施設の名称		共通教育A棟			建築年月日		昭和41年9月30日
	耐震指標	Is値	0.25	コンクリート強度	11.2(N/mm ²)	構造階数	RC5	補助対象面積
	耐水耐平力	q値	0.8		用途	<input type="checkbox"/> 複数の学校 <input type="checkbox"/> 複数の用途		
既存建物②	施設の名称		新A棟			建築年月日		
	耐震指標 (↓選択すること)	着手日は、工事の着工日ではなく、 工事契約等の締結日を記載すること。 着手日が明確に決定していない場合、見込まれる最も 早い着手時期を記載すること。 着手日が内定日以降を予定している場合、「内定日 以降」と記載すること。			補助対象面積		m ²	
	耐水耐平力 (↓選択すること)				用途		<input type="checkbox"/> 複数の学校 <input type="checkbox"/> 複数の用途	
新棟①	施設の名称		新A棟			事前着工承認申請		申請中
	着 手 日		2019年5月15日			工事完成予定日		2020年3月31日
	構造階数	SRC3-1	延べ床面積	5,460	m ²	用途	<input type="checkbox"/> 複数の学校 <input type="checkbox"/> 複数の用途	
新棟②	施設の名称					事前着工承認申請		
	着 手 日					工事完成予定日		
	構造階数		延べ床面積		m ²	用途	<input type="checkbox"/> 複数の学校 <input type="checkbox"/> 複数の用途	
改築施設の 避難所指定		あり		指定自治体名	〇〇市		補助率等	
分割耐震改築工事		なし		(↓選択) 年 計 画 の	(↓選択) 年 目			
区 分	補 助 対 象 経 費		補 助 対 象 外 経 費		合 計			
耐震診断費 (耐震改築)	①	1,281,302 円	②	1,023,198 円	③	2,304,500 円		
実施設計費 (耐震改築)	④	12,206,317 円	⑤	18,627,683 円	⑥	30,834,000 円		
工 事 費	⑦	786,454,093 円	⑧	1,461,146,867 円	⑨	2,247,600,960 円		
事業経費	⑩	799,941,712 円	⑪	1,480,797,748 円	⑫	2,280,739,460 円		
補助希望額 ⑩×補助率以内	⑬	266,647,000 円	学校法人負担額		⑭	2,014,092,460 円		
既存建物の 現在の利用状況	1～4階は普通教室、5階は特別教室(音楽室、理科室、調理室等)として利用している。							
備 考								

【様式2-2、2-3】
消費税については、工事完成予定時期を考慮した上で、8%又は10%を計上すること。(消費税10%として計上する場合であっても、計画調書に添付する入札書等の写しについては消費税が8%のもので可)

記入例

様式2-2(耐震改築)

耐震診断費・実施設計費・工事費の内訳

		内 容	数 量	金 額 (円)	
耐震診断費	補助対象	【共通教育A棟耐震診断業務】 耐震診断費×高校按分率(※1)＝2,304,500円×55.6%＝1,281,302円 ※1 共通教育A棟は高校と大学で共用している。 按分率(高校)：55.6%＝3,889㎡(既存建物面積(高校分))÷7,000㎡(既存建物面積全体)	1式	1,281,302	
		補助対象耐震診断費計(＝①)		1,281,302	
	補助対象外	【共通教育A棟耐震診断業務】 2,304,500円－1,281,302円＝1,023,198円		1,023,198	
		補助対象外耐震診断費計(＝②)		1,023,198	
			耐震診断費計(＝③)	2,304,500	
実施設計費	補助対象	【新A棟実施設計業務】 実施設計費×按分率(※1)＝23,535,815円×55.6%＝13,085,913円 13,085,913円×圧縮率(※2)＝13,085,913円×71.2%＝9,317,170円 【新A棟工事監理業務】 工事管理費×按分率(※1)＝7,298,185円×55.6%＝4,057,791円 4,057,791円×圧縮率(※2)＝4,057,791円×71.2%＝2,889,147円 ※2 圧縮率(補助対象)：71.2%＝補助対象面積3,889㎡÷新棟面積5,460㎡	1式 1式	9,317,170 2,889,147	
		補助対象実施設計費計(＝④)		12,206,317	
		補助対象外	【新A棟実施設計業務】 23,535,815円－9,317,170円＝14,218,645円 【新A棟工事監理業務】 7,298,185円－2,889,147円＝4,409,038円		14,218,645 4,409,038
	補助対象外実施設計費計(＝⑤)		18,627,683		
				実施設計費計(＝⑥)	30,834,000
	工事費	補助対象	建築工事 ※消費税・諸経費を含むこと	建築工事費×按分率(※1)＝1,054,990,224円×55.6%＝586,574,565円 586,574,565円×圧縮率(※2)＝586,574,565円×71.2%＝417,641,090円	
電気工事			電気工事費×按分率(※1)＝395,097,696円×55.6%＝219,674,319円 219,674,319円×圧縮率(※2)＝219,674,319円×71.2%＝156,408,115円		156,408,115
空調設備工事			空調設備工事費×按分率(※1)＝462,744,576円×55.6%＝257,285,984円 257,285,984円×圧縮率(※2)＝257,285,984円×71.2%＝183,187,621円		183,187,621
衛生設備工事			衛生設備工事費×按分率(※1)＝120,468,384円×55.6%＝66,980,422円 66,980,422円×圧縮率(※2)＝66,980,422円×71.2%＝47,690,060円		47,690,060
昇降機設備工事			昇降機設備工事費×按分率(※1)＝13,650,336円×55.6%＝7,589,587円 7,589,587円×圧縮率(※2)＝7,589,587円×71.2%＝5,403,786円		5,403,786
			建物工事費算定額を超える額		△ 23,876,579
			補助対象工事費計(＝⑦)	786,454,093	
補助対象外		建築工事	1,054,990,224円－417,641,090円＝637,349,134円		637,349,134
		電気工事	395,097,696円－156,408,115円＝238,689,581円		238,689,581
		空調設備工事	462,744,576円－183,187,621円＝279,556,955円		279,556,955
		衛生設備工事	120,468,384円－47,690,060円＝72,778,324円		72,778,324
		昇降機設備工事	13,650,336円－5,403,786円＝8,246,550円		8,246,550
		屋外施設工事(対象外)			200,649,744
			建物工事費算定額を超える額	23,876,579	
			補助対象外工事費計(＝⑧)	1,461,146,867	
			耐震化工事費計(＝⑨)	2,247,600,960	
			金額合計(事業経費＝⑫)	2,280,739,460	

記入例

建 物 工 事 費 調 書

様式2-3(耐震改築)

都道府県名	〇〇県
法人名	文部科学学園
学校名	文部科学高等学校
事業名	校舎A棟耐震改築事業

単価は小数点第一位で四捨五入し、整数を記載すること。

① 区 分	② 構造・階又は規格・規模	③ 数 量	④ 単 価	⑤ 金 額	⑥ 備 考
一般 工 事 費	校舎A棟	SRC3-1	3,889 m ²		
	建物種別単価	高校校舎	188.9		
	地域別補正係数	〇〇県	100%		
	補正単価(小規模) (階高)				
	改修率				
	補正後単価			188.9	
一般工事費小計				734,632,100 円	
特 殊 工 事 費	【建築】※消費税・諸経費を含むこと				
	防音シート		1,000 m ²	2.3	2,300,000
	ボーリング	66φ20m×3本	1 式		1,794,000
	山留め	鋼矢板工法	1 式		7,560,000
	杭工事		1 式		37,800,000
	不用土処分		1 式		4,320,000
					建築小計
					53,774,000
	【電気】				
	ケーブルラック	W=500 2段	100 m	23.6	2,360,000
					電気小計
					2,360,000
	【機械】				
	消火ポンプ設備		1 箇所	3,010	3,010,000
	エレベータ	一般用 11人用 750kg 60m/	1 台	11,912	11,912,000
					機械小計
					14,922,000
	【その他】				
	連結椅子	固定式	1 式		1,700,000
					その他小計
					1,700,000
特殊工事費小計				72,756,000	
				新棟面積(m ²)	5,460
				圧縮率	71.23%
特殊工事費×圧縮率				51,821,993	
【建物撤去費等】					
					その他小計
					0
補助対象特殊工事費小計				51,821,993	
建物工事費 小 計				786,454,093	

記入例

建 物 工 事 費 調 書

様式2-3(耐震改築)

都道府県名	〇〇県
法人名	文部科学学園
学校名	文部科学高等学校
事業名	校舎A棟耐震改築事業

単価は小数点第一位で四捨五入し、整数を記載すること。

① 区 分	② 構造・階又は規格・規模	③ 数 量	④ 単 価	⑤ 金 額	⑥ 備 考
一 校舎A棟	SRC3-1	3,889 m ²			
建物種別単価	高校校舎		188.9		
地域別補正係数	〇〇県		100%		
補正単価(小規模)					
H31年度出来高(60.2%)			60.20%		一連の耐震改築工事を複数年度にわたって実施する場合は、当該年度の出来高割合を乗じる。
(階高)					
改修率					
補正後単価				113.7	
一般工事費小計				442,179,300 円	
【建築】※消費税・諸経費を含むこと					
防音シート		1,000 m ²	2.3	2,300,000	↓単価根拠とともに、必要理由も記入
ボーリング	66φ20m×3本	1 式		1,794,000	29.9×20m×3本
山留め	鋼矢板工法	1 式		7,560,000	軟弱地盤のため 物価資料
杭工事		1 式		37,800,000	
不用土処分		1 式		4,320,000	
建築小計				53,774,000	
【電気】					
ケーブルラック	W=500 2段	100 m	23.6	2,360,000	
電気小計				2,360,000	
【機械】					
消火ポンプ設備		1 箇所	3,010	3,010,000	
エレベータ	一般用 11人用 750kg 60m/	1 台	11,912	11,912,000	
機械小計				14,922,000	
【その他】					
連結椅子	固定式	1 式		1,700,000	
その他小計				1,700,000	
特殊工事費小計				72,756,000	
新棟面積(m ²)				5,460	
圧縮率				71.23%	
特殊工事費×圧縮率				51,821,993	
【建物撤去費等】					
その他小計				0	
補助対象特殊工事費小計				51,821,993	
建物工事費 小 計				494,001,293	

採択理由書

都 道 府 県 名		学 校 法 人 名	
学 校 名			
管 理 責 任 者 所 属 ・ 職 ・ 氏 名			
事 業 名		採 択 業 者 区 分	
採 択 業 者	会 社 名 :	入 札 金 額 :	円
不 採 択 業 者 1	会 社 名 :	入 札 金 額 :	円
不 採 択 業 者 2	会 社 名 :	入 札 金 額 :	円
不 採 択 業 者 3	会 社 名 :	入 札 金 額 :	円
不 採 択 業 者 4	会 社 名 :	入 札 金 額 :	円
不 採 択 業 者 5	会 社 名 :	入 札 金 額 :	円
(業者採択理由)			
(業者選定後に金額が変更した理由)			
変更前金額: 円 変更後金額: 円 差額: 円			

提出書類チェック表

提出書類		チェック欄	備考
①	平成 31 年度 申請一覧(様式1)		
②	平成 31 年度 学校施設耐震改築工事計画調書(様式2-1)		
③	平成 31 年度 学校施設耐震改築工事 耐震診断費・実施設計費・工事費の内訳(様式2-2)		
④	平成 31 年度 学校施設耐震改築工事 建物工事費調書(様式2-3)		
⑤	様式2-4 採択理由書(耐震診断費)		
⑥	耐震診断にかかる入札書類及び見積もり		
⑦	様式2-4 採択理由書(実施設計費)		
⑧	実施設計にかかる入札書類及び見積もり		
⑨	様式2-4 採択理由書(工事費)		
⑩	工事に係る入札の内容が分かる書類及び見積書の写し		
⑪	上記⑥⑧⑩の書類が原本であることを証明する文書(理事長名義・様式自由)		
⑫	耐震診断報告書等の写し (既存建物のIs値等がわかる部分のみ)		
⑬	耐震診断についての公的機関等の確認結果		
⑭	補強で対応することが困難な理由書(様式自由、該当する場合のみ)		
⑮	補強計画の写し及び補強計画についての公的機関等の確認資料 (様式自由、該当する場合のみ)		
⑯	コンクリート強度の平均値を算出した資料		
⑰	コンクリートコア試験報告書		
⑱	経費按分に関する資料(様式自由、該当する場合のみ)		
⑲	工程管理表(様式自由)		
⑳	配置図(工事前・工事後、様式自由)		
㉑	既存建物の図面等(様式自由)		
㉒	工事予定施設の計画図面等(様式自由)		
㉓	交付内定前の事業着手承認申請書(該当する場合のみ)		

平成31年度「防災機能強化施設整備事業（防災機能強化事業（ブロック塀等安全対策事業））」に係る計画調書について

I 提出書類・提出方法

1 提出書類

※提出期限までに全ての書類が提出できない場合は、今回の採択事務への対応ができませんので御留意ください。

- ① 平成31年度ブロック塀等安全対策事業計画調書（様式8-1～8-2）
- ② 採択理由書（様式8-3）
- ③ 提出書類チェック表（様式8-4）
- ④ 工事予定のブロック塀等の位置を示した配置図（様式自由）
- ⑤ 工事費、点検調査費及び実施設計費に係る入札の内容が分かる書類又は見積書の写し（3社以上）
- ⑥ その他参考となる資料

2 提出方法

① 申請一覧（様式1）

本様式「H31防災【ブロック塀】様式1」（Excel）は、都道府県において作成し、メールにて提出（送信先アドレス：josei2@mext.go.jp）すること。

※ファイル名は次のとおりとする。

【都道府県名】H31防災【ブロック塀】様式1

② 計画調書（様式8-1～8-4）、添付資料（配置図、入札の内容が分かる書類等）

記載事項等の不備がないか確認の上、提出期限までに文書で提出すること。なお、計画調書ごとにフラットファイル・クリアファイル等でまとめる必要はなく、申請が多数の場合、都道府県単位でファイルにまとめて提出すること。

③ 様式8（都道府県提出用）

各学校法人から提出された「H31防災【ブロック塀】様式8」（Excel）の「都道府県用データ」シートのデータを、都道府県において「様式8（都道府県提出用）」（Excel）の一つの表にとりまとめ、メールにて提出（送信先アドレス：josei2@mext.go.jp）すること。

※ファイル名は次のとおりとする。

【都道府県名】様式8（都道府県提出用）

④ 注意事項：提出期限までに全ての書類が提出できない場合は、今回の採択事務への対応ができませんので御留意ください。

II 申請の単位

申請は、原則学校法人が設置する小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校（以下「私立高校等」という。）ごとに行うものとする。なお、例えば中学校と高等学校で同一建物や同一敷地等を利用している場合は一括して申請することができる。しかし、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園と同一建物や同一敷地等を利用している場合は、工事予定のブロック塀等の位置を示した配置図（様式自由）に各学校の建物や敷地の利用状況が分かるように明示し、ブロック塀等の位置関係や構内の利用実態に応じて、私立高校等とそれ以外の学校種ごとに経費を按分して申請すること。また、按分方法についての計算過程を様式8-2に記入すること。

III 補助対象経費

学校施設におけるブロック塀等の外観に基づく点検や内部の点検の結果、安全性に問題があるとされたブロック塀等の安全対策に必要な経費（表1）であって、次の要件を備えているものとする。

なお、工事費は、再設置、改修を行うブロック塀等の長さ（m）に80,000円を乗じた額を上限とする。

【要件】

次の①又は②のブロック塀等の安全対策工事。

①既存不適格のブロック塀等

設置当時は建築基準法基準に適合していたが、建築基準法の改正で、以下の事項が「既存不適格」（別添参考資料「ブロック塀等に係る建築基準法施行令の主な改正経過」参照）となったブロック塀等に係る安全対策。

- ・高さ
- ・厚さ
- ・控え壁
- ・鉄筋の接合方法、モルタルの充填状況
- ・鉄筋のピッチ及び定着状況

②老朽化により亀裂や傾斜、ぐらつき等の劣化損傷が生じているブロック塀等

※劣化損傷が生じているブロック塀等の安全対策工事は、劣化損傷部分の改修等を行う工事に係る必要最小限の範囲を補助対象とする。

（表1）

経費区分	内容
点検調査費	本事業の対象となるブロック塀等に係る点検調査（※）に要する経費を対象とする。ただし、学校関係者による自主的な点検に要する経費（人件費、備品購入経費等）については、対象外とする。 ※点検調査：平成20年3月10日国土交通省告示第282号に定められている調査項目のうち、上記【要件】①、②に掲げる事項に係る外観に基づく点検及び内部の点検。
実施設計費	補助対象工事の施工範囲に係る実施設計費とする。なお、基本設計費及び監理費は補助対象外。
工 事 費	ブロック塀等の改修、撤去、再設置に係る経費を対象とする。なお、再設置を伴わないブロック塀等の撤去部分は補助対象外。

IV 補助対象外経費

- 1) 再設置を伴わないブロック塀等の撤去部分に要する経費。
- 2) 新設の私立高校等に係る経費。
- 3) 主として児童・生徒以外の者の利用に供する施設を区分するために設置されたブロック塀等の安全対策に要する経費
- 4) 他の国庫補助を受ける事業に係る経費（当該年度において補助を受けようとするものを含む。なお、本事業の申請と同時に他の国庫補助の申請を行うことはできない。）。
- 5) 基本設計及び工事の監理に係る経費。
- 6) 設置当時の建築基準法に適合していないブロック塀等の安全対策に要する経費。
- 7) 安全対策が必要なブロック塀等の長さ以上のブロック塀等の再設置に要する経費。

V 補助率

ブロック塀等工事（実施設計費を含む）及び点検調査に要する経費の合計の1／3以内

VI 計画調書等作成要領

1 申請一覧【様式1】

本様式は、都道府県において作成し、メールにて Excel ファイルを提出してください。

2 平成31年度ブロック塀等安全対策事業計画調書【様式8-1】

- 1) 学校ごとに別葉で作成すること。ただし、例えば中学校と高等学校で同一建物や同一敷地等を利用している場合は一括して作成することができる。なお、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園と同一建物や同一敷地等を利用している場合は、ブロック塀等の位置関係や構内の利用実態に応じて、私立高校等とそれ以外の学校種ごとに経費を按分して申請すること。また、それぞれの事業経費を算出するにあたって用いた合理的な按分方法を添付すること（様式任意）。
- 2) 「事業名」欄は、内定通知送付の際に使用するもので、簡潔な名称にすること。
- 3) 「事前着手承認申請」欄は、当該工事について「交付内定前の事業着手承認申請書」を提出している場合は、プルダウンから「申請済」又は「未申請」を選択すること。

4) 「1. ブロック塀等の現状」

(A) 学校全体のブロック塀等について①、②の全長、(B) 安全対策が必要なブロック塀等について④、⑤の全長を記入すること（小数点第1位未満切り捨て）。③には④と⑤の合計の全長が示される。

1つの学校に複数のブロック塀等が設置されている場合、学校に設置されている全てのブロック塀等の合計の長さを記入すること。また、例えば中学校と高等学校で同一建物や同一敷地等を利用している場合は、一括して計画調書を作成し、ブロック塀等の全長を学校ごとに按分せずに計上すること。

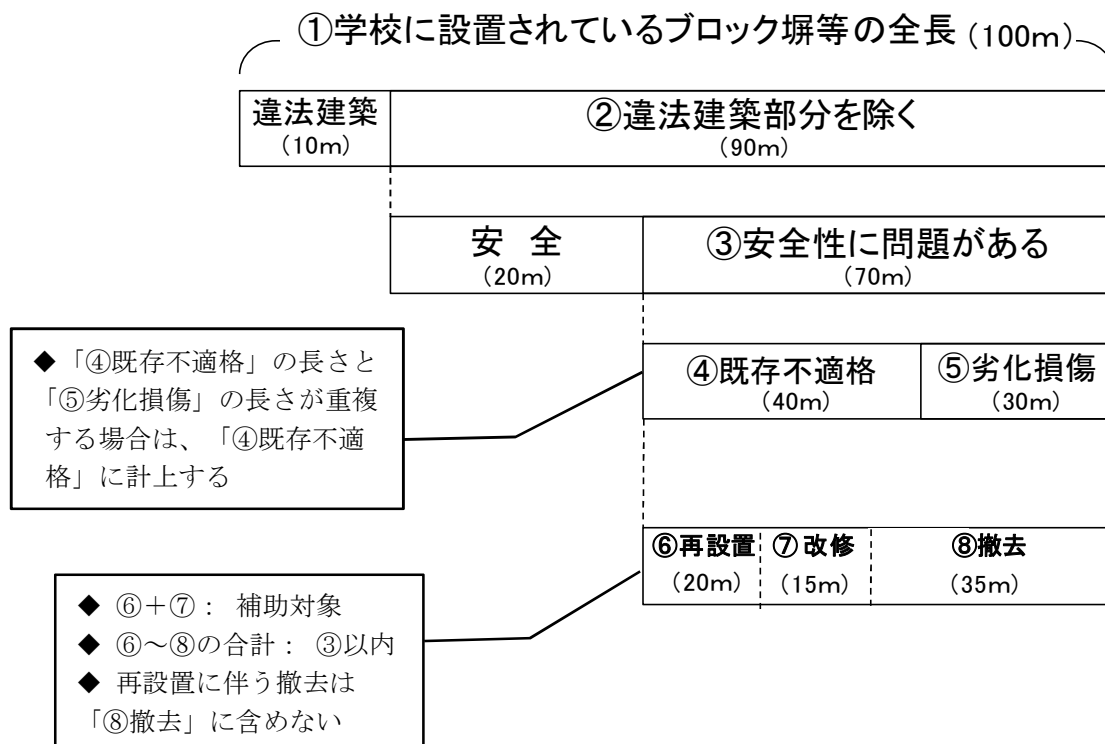
大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園と同一建物や同一敷地等を利用している場合は、ブロック塀等の位置関係や構内の利用実態に応じて、私立高校等以外の学校種の分を除いて、ブロック塀等の全長を計上すること。

5) 「2. ブロック塀等の安全対策」

安全対策を実施するブロック塀等について、安全対策の方法（⑥再設置、⑦改修、⑧撤去）ごとにブロック塀等の長さを記入すること。ブロック塀等の再設置に伴う撤去は⑧撤去に含めないこと。

- ・「再設置」とは、元々有しているブロック塀等を撤去後、同じ場所に新しく設置すること。
- ・「改修」とは、ブロック塀等の撤去を伴わず、補修や控え壁の設置等を行うこと。

(イメージ図)



以下の経費について記入すること。

※消費税については、工事完成予定時期を考慮した上で、8%または10%を計上すること。

(消費税を10%として計上する場合であっても、計画調書に添付する入札書等の写しについては消費税が8%のもので可。)

「工事費」：「⑭ 総工事費」は施工業者の入札書の金額及び様式8-2の「本事業に係る工事費」と一致させること。

「⑮ ⑭のうち補助対象工事費」は様式8-2の「補助対象工事費」と一致させること。

「⑯ 補助対象上限工事費」は「⑥再設置」と「⑦改修」の長さの合計に80,000円を乗じた金額が示される。

「⑰ 補助算定上の工事費」は⑮と⑯のうちどちらか小さい方の金額が示される。

※消費税は工事完了予定年月日を考慮した上で、8%又は10%を計上すること。

(提出する入札書等の写しについては、消費税が8%のものでも可とする。)

「点検調査費」：「⑱ 点検調査費」は点検業者の入札書の金額及び様式8-2の「点検調査費」と一致させること。

「⑲ ⑱のうち補助対象点検調査費」は様式8-2の「補助対象点検調査費」と一致させること。

※点検調査費については、Ⅱ補助対象経費の(表1)を参照すること。

「実施設計費」：「⑳ 実施設計費」は設計業者の入札書の金額及び6-2の「実施設計費」と一致させること。

「㉑ ㉑のうち補助対象実施設計費」は様式6-2の「補助対象実施設計費」と一致させること。

「㉒ 補助対象事業経費」は⑰、⑲、㉑の合計額が示される。

3 工事費・点検調査費・実施設計費の内訳【様式8-2】

- 1) 様式8-1の事業経費の内訳を項目ごとに記載すること。様式には、按分や補助対象外による経費についても記入することとし、入札金額との整合性を取れる形で作成すること。なお、消費税などについては、適宜按分し、分かりやすく記入すること。

※工事費について、消費税は工事完成予定年月日を考慮した上で、8%又は10%を計上すること。
(提出する入札書等の写しについては、消費税が8%のものでも可とする。)

- 2) 「工事区分」欄は、「撤去」、「設置」、「改修」、「その他」等を記入すること。
- 3) 「内容」欄には、工事区分の具体的な内容を記入すること。
- 4) 「数量」欄は、施工面積・幅・長さや購入数量が明らかな場合は、「一式」ではなく、単位とともに記入すること。
- 5) 様式の欄が不足する場合や、様式では記載し難い場合は、欄を広げるか、又は適宜別紙(様式任意)に記入することとし、1枚に納めるために省略することのないようにすること。

4 採択理由書【様式8-3】

- ① 採択理由書は事業ごとに記入すること。なお、施工業者・設計業者・点検調査業者が分かれる場合は、それぞれ別葉で作成すること。
- ② 施工業者等が複数にわたる場合はそれぞれ別葉で作成し、それぞれの「採択業者」の入札金額の合計を以下のように一致させること。
※ 入札金額と一致させる金額
・施工業者の採択業者入札金額：様式6-1の「⑭総工事費」
・点検業者の採択業者入札金額：様式6-1の「⑱点検調査費」
・設計業者の採択業者入札金額：様式6-1の「⑳実施設計費」
- ③ 補助金の効果的配分を推進する観点から、計画の策定に当たっては価格の妥当性等を十分勘案し、補助対象事業経費が適正かどうかについて特に留意すること。
- ④ 「業者採択理由欄」には、入札の状況、工事内容等を比較した結果などを具体的に明示すること。また、入札に参加した業者の選定理由についても記入すること。

5 工事予定のブロック塀等の位置を示した配置図(様式自由)

- ① できるだけ、簡潔にまとめたものを提出すること。
- ② 同一建物や同一敷地等を複数の学校で利用している場合は、各学校の建物や敷地の利用状況について、マーカー等を用いて分かりやすく明示すること。

6 入札の内容が分かる書類又は見積書の写し

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱第10条において、補助事業の遂行については、国の契約及び支払に関する規定の趣旨に従い、公正かつ最少の費用で最大の効果をあげ得るように経費の効率的使用に努めることを求めている観点から、入札書等の提出に関しては以下のように行うこととし、事業経費が適正かどうかについては特に留意すること。

- ① 原則として国又は地方公共団体の契約方法（別添「建設工事等に係る補助事業遂行にあたっての留意事項」参照）にならい、入札等の競争性のある契約方法により契約の相手方及び契約金額を決定すること。入札によらない場合であっても、3社以上の業者による見積り合わせにより決定すること。ただし、やむを得ずこれらの方法によることができない場合は、当該やむを得ない理由及び契約金額の適正性について、採択理由書（様式8－3）に具体的に記入すること。
- ② 業者の入札書の写しは、入札書右上に、採択した業者については「採択」と朱書きして、入札金額の合計金額及び内訳が分かるものを提出すること。不採択の業者については「不採択」と黒字で記入し合計金額がわかる部分のみを提出すること。
- ③ 入札書の写し等には、理事長が原本証明をすること。（なお、原本証明する添付資料の一覧を、理事長の押印付の公文書にて提出することでも可能とする。）
- ④ 補助事業が補助対象と対象外に分かれる場合は、採択業者の入札書の写し等にマーカー等を用いてわかりやすく明示すること。

7 その他参考となる資料

必要となる部分のみを抜粋し、できる限り枚数を少なくすること。

同一の敷地等を複数の学校が利用している場合のブロック塀等について（参考）

◆同一の敷地等を複数の学校で利用している場合、ブロック塀等の位置関係や構内の利用実態に応じて、いずれかの学校に計上すること。

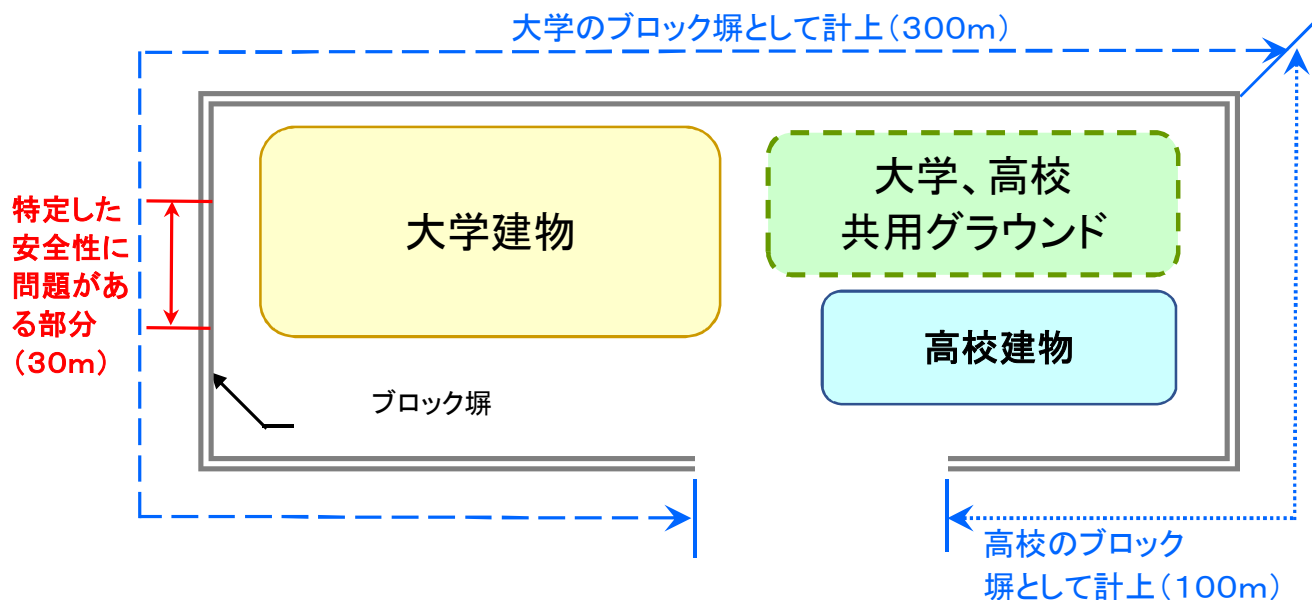
パターン①

【大学】

ブロック塀等の全長 : 300m
安全性に問題があるブロック塀等の全長 : 30m

【高校】

ブロック塀等の全長 : 100m
安全性に問題があるブロック塀等の全長 : 0m



パターン②

※大学敷地と高校敷地の境界である共通部分(90m)は、大学、高校それぞれの学生定員で按分して算出する。

【大学定員】2,000人 【高校定員】1,000人

【大学】

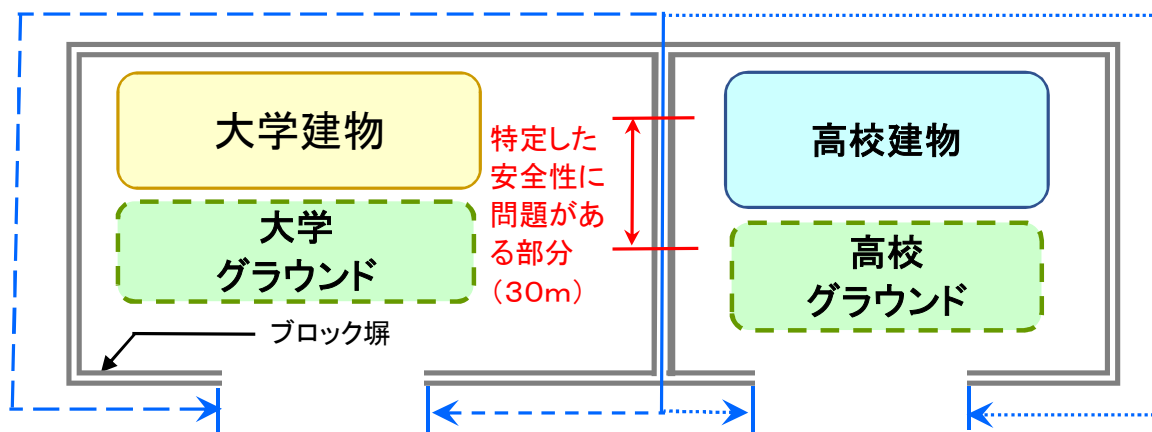
ブロック塀等の全長 : 330m
 $270\text{m} + 90\text{m} \times 2,000\text{人} \div 3,000\text{人} = 330\text{m}$

安全性に問題があるブロック塀等の全長 : 20m
 $30\text{m} \times 2,000\text{人} \div 3,000\text{人} = 20\text{m}$

【高校】

ブロック塀等の全長 : 270m
 $240\text{m} + 90\text{m} \times 1,000\text{人} \div 3,000\text{人} = 270\text{m}$

安全性に問題があるブロック塀等の全長 : 10m
 $30\text{m} \times 1,000\text{人} \div 3,000\text{人} = 10\text{m}$



--- 大学部分(270m)

..... 高校部分(240m)

—— 共通部分(90m)

パターン③

※大学と高校で建物を共有している場合は、大学、高校のそれぞれの学生定員で按分して算出する。

【大学定員】2,000人 【高校定員】1,000人

【大学】

ブロック塀等の全長：400m

$$600\text{m} \times 2,000\text{人} \div 3,000\text{人} = 400\text{m}$$

安全性に問題があるブロック塀等の全長：20m

$$30\text{m} \times 2,000\text{人} \div 3,000\text{人} = 20\text{m}$$

【高校】

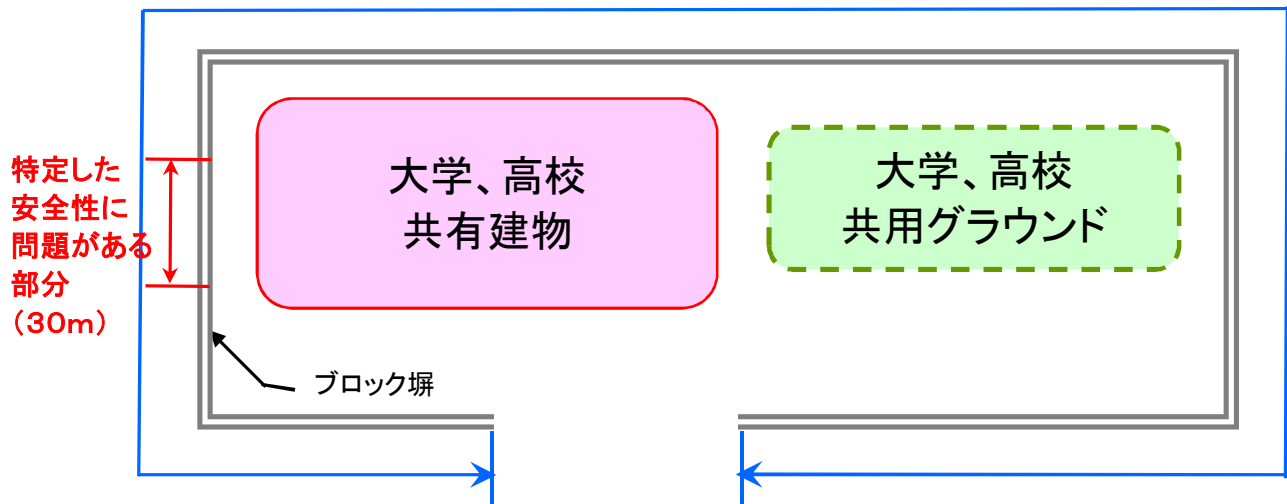
ブロック塀等の全長：200m

$$600\text{m} \times 1,000\text{人} \div 3,000\text{人} = 200\text{m}$$

安全性に問題があるブロック塀等の全長：10m

$$30\text{m} \times 1,000\text{人} \div 3,000\text{人} = 10\text{m}$$

ブロック塀の全長(600m)



ブロック塀等に係る建築基準法施行令の主な改正経過

◆第61条

＜制定：昭和25年政令第338号 施行：昭和25年11月23日＞

第61条 （組積造のへい）

1 組積造のへいは、下の各号に定めるところによらなければならない。

- 一 高さは3m以下とすること。
- 二 各部分の壁の厚さは、その部分から壁頂までの垂直距離の10分の1以上とすること。
- 三 長さ4m以下ごとに、壁面からその部分における壁の厚さの1.5倍以上突出した控壁（木造のものを除く。）を設けること。但し、その部分における壁の厚さが前号の規定による壁の厚さの1.5倍以上ある場合においては、この限りでない。

＜制定：昭和45年政令第333号 施行：昭和46年1月1日＞

第61条 （組積造のへい）

1 組積造のへいは、次の各号に定めるところによらなければならない。

- 一 高さは2m以下とすること。
- 二・三 略
- 四 基礎の根入れの深さは、20cm以上とすること。

＜制定：昭和55年政令第196号 施行：昭和56年6月1日＞

第61条 （組積造のへい）

1 組積造のへいは、次の各号に定めるところによらなければならない。

- 一 高さは1.2m以下とすること。
- 二 各部分の壁の厚さは、その部分から壁頂までの垂直距離の10分の1以上とすること。
- 三 長さ4m以下ごとに、壁面からその部分における壁の厚さの1.5倍以上突出した控壁（木造のものを除く。）を設けること。ただし、その部分における壁の厚さが前号の規定による壁の厚さの1.5倍以上ある場合においては、この限りでない。
- 四 基礎の根入れの深さは、20cm以上とすること。

◆第62条の8

＜制定：昭和45年政令第333号 施行：昭和46年1月1日＞

第62条の8 （へい）

1 補強コンクリートブロック造のへいは、次の各号（高さ1.2m以下のへいにあつては、第五号及び第七号を除く。）に定めるところによらなければならない。ただし、構造計算によつて構造耐力上安全であることが確かめられた場合においては、この限りでない。

- 一 高さは3m以下とすること。
- 二 壁の厚さは、15cm（高さ2m以下のへいにあつては、10cm）以上とすること。
- 三 壁頂及び基礎には横に、壁の端部及び隅角部には縦に、それぞれ径9mm以上の鉄筋を配置すること。

- 四 壁内には、径 9 mm 以上の鉄筋を縦横に 80 cm 以下の間隔で配置すること。
- 五 長さ 3.2 m 以下ごとに、径 9 mm 以上の鉄筋を配置した控壁で基礎の部分において壁面から高さ 5 分の 1 以上突出したものを設けること。
- 六 第三号及び第四号の規定により配置する鉄筋の末端は、かぎ状に折り曲げて、縦筋にあつては壁頂及び基礎の横筋に、横筋にあつてはこれらの縦筋に、それぞれかぎかけして定着すること。
- 七 基礎のたけは、35 cm 以上とし、根入れの深さは 30 cm 以上とすること。

<制定：昭和 55 年政令第 196 号 施行：昭和 56 年 6 月 1 日>

第 62 条の 8 (へい)

1 補強コンクリートブロック造のへいは、次の各号（高さ 1.2 m 以下のへいにあつては、第五号及び第七号を除く。）に定めるところによらなければならない。ただし、構造計算又は実験によつて構造耐力上安全であることが確かめられた場合においては、この限りでない。

一 高さは 2.2 m 以下とすること。

二～四 略

五 長さ 3.4 m 以下ごとに、径 9 mm 以上の鉄筋を配置した控壁で基礎の部分において壁面から高さ 5 分の 1 以上突出したものを設けること。

六 第三号及び第四号の規定により配置する鉄筋の末端は、かぎ状に折り曲げて、縦筋にあつては壁頂及び基礎の横筋に、横筋にあつてはこれらの縦筋に、それぞれかぎ掛けして定着すること。ただし、鉄筋をその径の 40 倍以上基礎に定着させる場合にあつては、縦筋の末端は、基礎の横筋にかぎ掛けしないことができる。

七 基礎の丈は、35 cm 以上とし、根入れの深さは 30 cm 以上とすること。

<制定：平成 12 年政令第 312 号 施行：平成 13 年 1 月 6 日>

第 62 条の 8 (塀)

1 補強コンクリートブロック造の塀は、次の各号（高さ 1.2 m 以下のへいにあつては、第五号及び第七号を除く。）に定めるところによらなければならない。ただし、国土交通大臣が定める基準に従つた構造計算によつて構造耐力上安全であることが確かめられた場合においては、この限りでない。

一 高さは 2.2 m 以下とすること。

二 壁の厚さは、15 cm（高さ 2 m 以下の塀にあつては、10 cm）以上とすること。

三 壁頂及び基礎には横に、壁の端部及び隅角部には縦に、それぞれ径 9 mm 以上の鉄筋を配置すること。

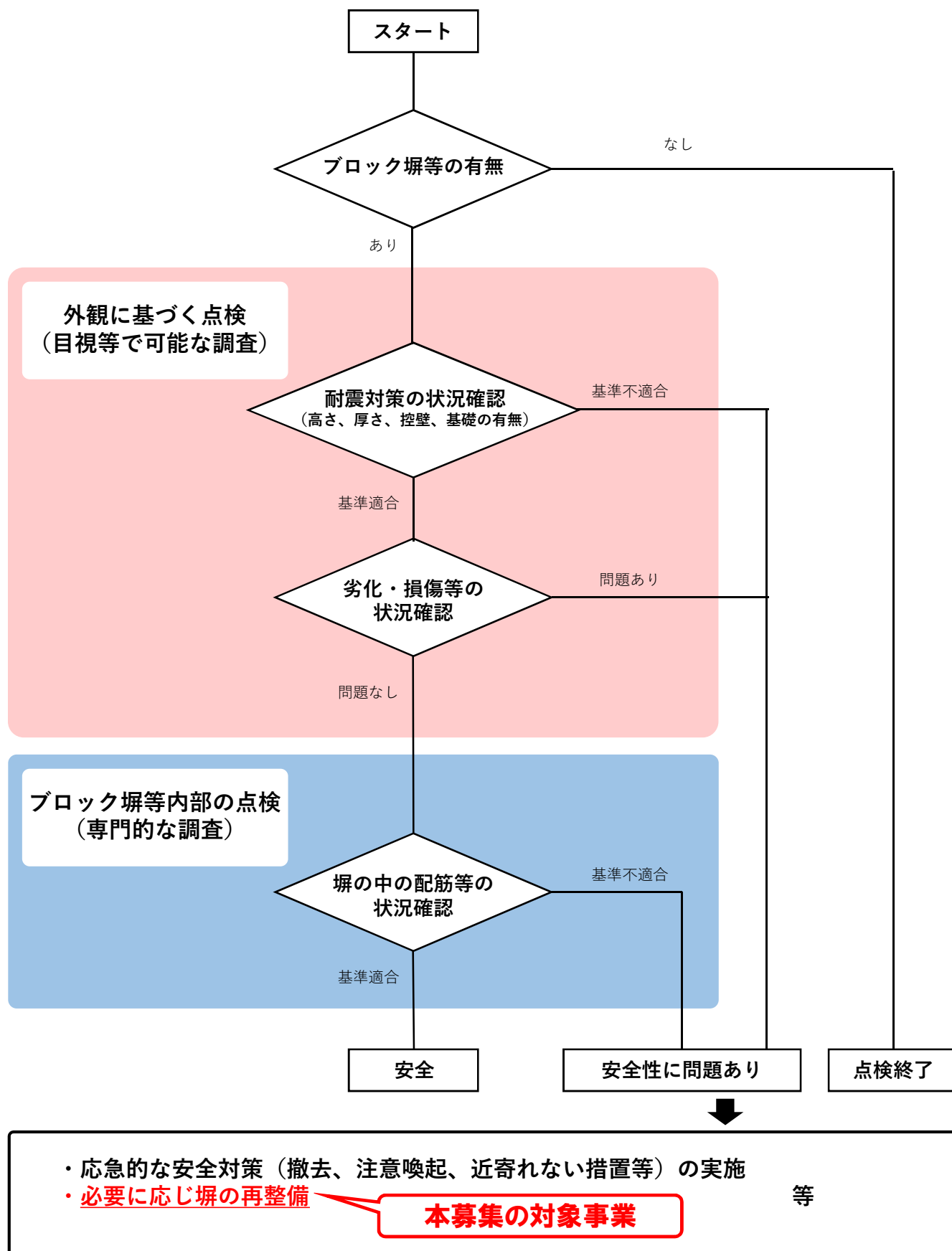
四 壁内には、径 9 mm 以上の鉄筋を縦横に 80 cm 以下の間隔で配置すること。

五 長さ 3.4 m 以下ごとに、径 9 mm 以上の鉄筋を配置した控壁で基礎の部分において壁面から高さ 5 分の 1 以上突出したものを設けること。

六 第三号及び第四号の規定により配置する鉄筋の末端は、かぎ状に折り曲げて、縦筋にあつては壁頂及び基礎の横筋に、横筋にあつてはこれらの縦筋に、それぞれかぎ掛けして定着すること。ただし、鉄筋をその径の 40 倍以上基礎に定着させる場合にあつては、縦筋の末端は、基礎の横筋にかぎ掛けしないことができる。

七 基礎の丈は、35 cm 以上とし、根入れの深さは 30 cm 以上とすること。

学校におけるブロック塀等の安全点検（フロー図）



平成 31 年度 ブロック塀等安全対策事業計画調書

都道府県名			
法人名		学校名	
管理責任者 所属・職・氏名			
事業名			

(予定)着手日(※)	年	月	日	事前着手承認申請 (選択)	学校全体のブロック塀等の 安全対策完了時期 (選択)
(予定)竣工日	年	月	日		

※着手日とは、当該
補助事業に係る契
約の締結日を指す。

1. ブロック塀等の現状

(A) 学校全体のブロック塀等

① 学校に設置されているブロック塀等の全長	m
② うち、違法建築部分を除いたブロック塀等の全長	m

(B) (A)②のうち安全対策が必要なブロック塀等

③ 安全性に問題があるブロック塀等の全長【④+⑤】	0.0 m
(内訳)	
④ 既存不適格	m
⑤ 劣化損傷(既存不適格を除く)	m

2. ブロック塀等の安全対策

補 助 対 象				補 助 対 象 外		合 計
⑥ 再設置	m	⑦ 改修	m	⑧ 撤去	m	0.0 m

⑭ 総工事費	円	⑮ ⑭のうち 補助対象工事費	円
⑯ 補助対象上限工事費 (⑥+⑦)×80,000円)	0 円	⑰ 補助算定上の工事費 (⑮と⑯のどちらか小さい方)	0 円
⑱ 点検調査費	円	⑲ ⑱のうち 補助対象点検調査費	円
⑳ 実施設計費	円	㉑ ⑳のうち 補助対象実施設計費	円
㉒ 補助対象事業経費 (⑰+⑲+㉑)	0 円	㉓ 補助希望額 (㉒×1/3以内)	円

※各経費は消費税等を含んだ額を記載すること。

学校法人名		学校名		事業名	
工事費・点検調査費・実施設計費の内訳					
工 事 費	補 助 対 象	工 事 区 分	内 容	数量	金額(円)
	補助対象工事費(様式8-1 ⑮と一致)				0
	補 助 対 象 外	工 事 区 分	内 容	数量	金額(円)
補助対象外 工事費				0	
本事業に係る総工事費(様式8-1 ⑭と一致)				0	
点 検 調 査 費	補 助 対 象	内 容			金額(円)
	補助対象点検調査費(様式8-1 ⑲と一致)				0
	補 助 対 象 外	内 容			金額(円)
補助対象外 点検調査費				0	
点検調査費(様式8-1 ⑱と一致)				0	
実 施 設 計 費	補 助 対 象	内 容			金額(円)
	補助対象実施設計費(様式8-1 ㉑と一致)				0
	補 助 対 象 外	内 容			金額(円)
補助対象外 点検調査費				0	
実施設計費(様式8-1 ㉒と一致)				0	
総事業経費				0	

※各経費は消費税等を含んだ額を記載すること。

按分方法	(按分により補助対象外経費を算出した場合の算出方法)
------	----------------------------

採 択 理 由 書

法 人 名			学 校 名		
事 業 名					
採 択 業 者 区 分	施工業者				
採 択 業 者	会社名:		入札金額:		円
不 採 択 業 者 1	会社名:		入札金額:		円
不 採 択 業 者 2	会社名:		入札金額:		円
不 採 択 業 者 3	会社名:		入札金額:		円
不 採 択 業 者 4	会社名:		入札金額:		円
不 採 択 業 者 5	会社名:		入札金額:		円
不 採 択 業 者 6	会社名:		入札金額:		円

(業者採択理由)

※入札金額は消費税等を含んだ額を記載すること。

採 択 理 由 書

法 人 名		学 校 名			
事 業 名					
採 択 業 者 区 分	点検調査業者				
採 択 業 者	会社名:		入札金額:		円
不 採 択 業 者 1	会社名:		入札金額:		円
不 採 択 業 者 2	会社名:		入札金額:		円
不 採 択 業 者 3	会社名:		入札金額:		円
不 採 択 業 者 4	会社名:		入札金額:		円
不 採 択 業 者 5	会社名:		入札金額:		円
不 採 択 業 者 6	会社名:		入札金額:		円

(業者採択理由)

※入札金額は消費税等を含んだ額を記載すること。

採 択 理 由 書

法人名			学校名		
事業名					
採択業者区分	設計業者				
採 択 業 者	会社名:		入札金額:		円
不採択業者1	会社名:		入札金額:		円
不採択業者2	会社名:		入札金額:		円
不採択業者3	会社名:		入札金額:		円
不採択業者4	会社名:		入札金額:		円
不採択業者5	会社名:		入札金額:		円
不採択業者6	会社名:		入札金額:		円

(業者採択理由)

※入札金額は消費税等を含んだ額を記載すること。

採 択 理 由 書

法人名		学校名	
事業名			
採択業者区分	設計・施工業者		
採 択 業 者	会社名:		入札金額: 円
不 採 択 業 者 1	会社名:		入札金額: 円
不 採 択 業 者 2	会社名:		入札金額: 円
不 採 択 業 者 3	会社名:		入札金額: 円
不 採 択 業 者 4	会社名:		入札金額: 円
不 採 択 業 者 5	会社名:		入札金額: 円
不 採 択 業 者 6	会社名:		入札金額: 円

(業者採択理由)

※入札金額は消費税等を含んだ額を記載すること。

採 択 理 由 書

法 人 名		学 校 名			
事 業 名					
採 択 業 者 区 分	施 工 業 者				
採 択 業 者	会社名:		入札金額:		円
不 採 択 業 者 1	会社名:		入札金額:		円
不 採 択 業 者 2	会社名:		入札金額:		円
不 採 択 業 者 3	会社名:		入札金額:		円
不 採 択 業 者 4	会社名:		入札金額:		円
不 採 択 業 者 5	会社名:		入札金額:		円
不 採 択 業 者 6	会社名:		入札金額:		円

(業者採択理由)

※入札金額は消費税等を含んだ額を記載すること。

採 択 理 由 書

法 人 名		学 校 名	
事 業 名			
採 択 業 者 区 分	点検調査業者		
採 択 業 者	会社名:		入札金額: 円
不 採 択 業 者 1	会社名:		入札金額: 円
不 採 択 業 者 2	会社名:		入札金額: 円
不 採 択 業 者 3	会社名:		入札金額: 円
不 採 択 業 者 4	会社名:		入札金額: 円
不 採 択 業 者 5	会社名:		入札金額: 円
不 採 択 業 者 6	会社名:		入札金額: 円

(業者採択理由)

※入札金額は消費税等を含んだ額を記載すること。

採 択 理 由 書

法 人 名		学 校 名			
事 業 名					
採 択 業 者 区 分	設計業者				
採 択 業 者	会社名:		入札金額:		円
不 採 択 業 者 1	会社名:		入札金額:		円
不 採 択 業 者 2	会社名:		入札金額:		円
不 採 択 業 者 3	会社名:		入札金額:		円
不 採 択 業 者 4	会社名:		入札金額:		円
不 採 択 業 者 5	会社名:		入札金額:		円
不 採 択 業 者 6	会社名:		入札金額:		円

(業者採択理由)

※入札金額は消費税等を含んだ額を記載すること。

採 択 理 由 書

法 人 名		学 校 名	
事 業 名			
採 択 業 者 区 分	設計・施工業者		
採 択 業 者	会社名:		入札金額: 円
不 採 択 業 者 1	会社名:		入札金額: 円
不 採 択 業 者 2	会社名:		入札金額: 円
不 採 択 業 者 3	会社名:		入札金額: 円
不 採 択 業 者 4	会社名:		入札金額: 円
不 採 択 業 者 5	会社名:		入札金額: 円
不 採 択 業 者 6	会社名:		入札金額: 円

(業者採択理由)

※入札金額は消費税等を含んだ額を記載すること。

提出書類チェック表

法人名		学校名	
事業名			
提出書類		今回提出する書類には丸印を記入	備考
① 平成31年度 ブロック塀等安全対策事業計画調書 (様式8-1、8-2)			必須
② 採択理由書(様式8-3)			必須
② 提出書類チェック表(様式8-4)			必須
④ 工事予定のブロック塀等の位置を示した配置図(様式自由)			必須
⑤ 工事費、点検調査費及び実施設計費に係る入札の内容が分かる書類 又は見積書の写し(3社以上)			必須
⑥ その他参考となるもの			

建設工事等に係る補助事業遂行にあたっての留意事項

補助事業遂行に当たっては、補助金の適正かつ効率的な使用が求められているところであり、また、補助金という性質上その使用手続きの透明性を確保することが重要であります。このことは、「行政及び公務員に対する国民の信頼を回復するための新たな取組について」（平成8年12月19日事務次官等会議）及び「補助金等の再点検等について」（平成9年1月17日補助金等適正化中央連絡会議幹事会）においても要請されているところであり、特に建設工事等契約手続き等について適正性及び透明性が求められているところでもあります。（別紙参照）

各学校法人におかれましては、補助金等の使用手続きの透明性の確保に努めるとともに、財務規則等に基づく適正な契約等事務手続きにより補助事業を遂行されているところではありますが、上記要請の趣旨を踏まえ、別紙の事項に留意しつつ建設工事等に係る補助事業のなお一層の適正性、効率性、透明性を確保していただくようお願いいたします。

〔参考〕

- ・「行政及び公務員に対する国民の信頼を回復するための新たな取組について」（抄）
及び「補助金等の再点検について」（抄）（参考資料1）

(別紙)

建設工事契約手続き等について

補助事業を遂行するに当たっては、その財源となる補助金等の効率的使用が求められており、そのためには、事業実施のために締結される契約手続きが適正になされることが必要です。このことは、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」（昭和30年8月27日法律第179号）においても要請されているところであり、これを受け、文部科学省の交付要綱または交付決定通知書において「補助事業遂行にあたっては、国の契約及び支払いに関する規定の趣旨に従うこと」が明記されているところです。

以下、適正な契約手続き等を行うための参考例を具体的にお示ししますのでこれらの点に留意し補助事業を遂行してください。

1. 契約方式、指名業者の決定方法について

補助事業にかかる契約は、適正かつ効率的になされなければなりません。

そのためには、公正かつ客観的な基準による競争により契約の相手方及び契約金額を決定する方法が妥当であり、これにより、適正性、効率性及び透明性が確保されます。

(契約にあたっての留意点)

- ① 原則として、国又は地方公共団体の契約方法にならい、入札による競争により契約の相手方及び契約金額を決定すること。
- ② 入札によらない場合であっても、複数社から見積もりを徴するなど、より経済的な金額であること。
- ③ 理事会や委員会等において契約方式、指名業者などの決定を行うなど、一担当者の恣意的判断が介入しないようにすること。
- ④ 手続きの明確化を図るため財務規則等の整備についても検討すること。

[参考]

- ・国の契約関係法令（参考資料2）

2. 入札結果等の公表について

国における建設工事等契約の場合、入札結果等の公表がなされています。これは、建設工事等に関する透明性・客観性が求められていることから行われているものです。

補助金についても税金が使用されており、透明性・客観性が求められるのは当然のことです。このことから、補助事業にかかる建設工事等契約の場合も、国における場合と同様に、入札結果を公表することが必要です。

(公表にあたっての留意点)

① 公表内容

- ・競争による契約を行った場合には、全札者名及びその入札金額
- ・競争によらない契約を行った場合には、契約の相手方及び契約金額

- ② 公表の時期
 - ・契約の相手方及び契約金額の決定後速やかに公表
- ③ 公表の期間
 - ・公表を行った年度及び翌年度
- ④ 公表の場所等
 - ・補助事業者の施設内において閲覧

[参考]

- ・国における入札結果等の公表（参考資料3）

3. 一括下請けの取扱いについて

建設業法においては、請負業者が当該工事について一括して他人に請け負わせてはならない旨の規定があります。

いわゆる「丸投げ」はこの規定に違反しており、また、「丸投げ」を前提とした不当な金額で契約がなされる可能性もあります。

このようなことが起こらないようにするため、補助事業者は一括下請け禁止について契約書に明記しておく必要があります。

（一括下請けの取扱いの留意点）

- ① 一括下請けは、建設業法において原則として禁止されている。
- ② 一括下請けを行う場合には、発注者（補助事業者）の書面による承諾を得る必要がある。
- ③ 上記①及び②について契約書に明記すること。

[参考]

- ・建設業法の規定及び国における一括下請け禁止条項（参考資料4）

(参考資料 1)

- ・「行政及び公務員に対する国民の信頼を回復するための新たな取り組みについて」
(平成 8 年 1 2 月 1 9 日事務次官等会議) (抄)

1 補助金等の再点検について

各省庁において、地方公共団体等事業実施主体を通じた事業実施の適正化を図るため、所管する補助金等について、補助基準及び選定手続き等の再点検を行なうとともに、各々の補助金等の実状に応じた透明性を確保するため、例えば、施設についての交付決定の概況一覧を公表する等必要な措置を講ずる。

- ・「補助金等の再点検について」

(平成 9 年 1 月 1 7 日補助金等適正化中央連絡会議幹事会) (抄)

補助金等の再点検等について

○再点検の内容

補助基準、選定手続き、建設工事契約のあり方等

○透明性の確保

運営主体の運営・財務の公正化、透明化等を図る

○会 計 法

〔契約の方法〕

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官（以下「契約担当官等」という。）は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合

においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

② 前項の競争に加わろうとする者に必要な資格及び同項の公告の方法その他同項の競争について必要な事項は、政令でこれを定める。

③ 契約の性質又は目的により競争に加わるべき者が少数で第一項の競争に付する必要がある場合及び同項の競争に付することが不利と認められる場合においては、政令の定めるところにより、指名競争に付するものとする。

④ 契約の性質又は目的が競争を許さない場合、緊急の必要により競争に付することができない場合及び競争に付することが不利と認められる場合においては、政令の定めるところにより、随意契約によるものとする。

⑤ 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

○予算決算及び会計令

（指名競争に付することができる場合）

第九十四条 会計法第二十九条の三第五項の規定により指名競争に付することができる場合は、次に掲げる場合とする。

一 予定価格が五百万円を超えない工事又は製造をさせるとき。

二 予定価格が三百万円を超えない財産を買い入れるとき。

三 予定賃借料の年額又は総額が百六十万円を超えない物件を借り入れるとき。

四 予定価格が百万円を超えない財産を売り払うとき。

五 予定賃貸料の年額又は総額が五十万円を超えない物件を貸し付けるとき。

六 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が二百万円を超えないものをするとき。

2 随意契約によることができる場合においては、指名競争に付することを妨げない。

(随意契約によることができる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 国の行為を秘密にする必要があるとき。
- 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。
- 四 予定賃借料の年額又は総額が八十万円を超えない物件を借り入れるとき。
- 五 予定価格が五十万円を超えない財産を売り払うとき。
- 六 予定賃貸料の年額又は総額が三十万円を超えない物件を貸し付けるとき。
- 七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。
- 八 運送又は保管をさせるとき。
- 九 国際協力銀行、日本政策投資銀行、公庫の予算及び決算に関する法律(昭和二十六年法律第九十九号)第一条に規定する公庫その他特別の法律により特別の設立行為をもつて設立された法人のうち財務大臣の指定するものとの間で契約をするとき。
- 十 農場、工場、学校、試験所、刑務所その他これらに準ずるものの生産に係る物品を売り払うとき。
- 十一 国の需要する物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品を売り払うとき。
- 十二 法律の規定により財産の譲与又は無償貸付けをすることができる者にその財産を売り払い又は有償で貸し付けるとき。
- 十三 非常災害による罹災者に国の生産に係る建築材料を売り払うとき。
- 十四 罹災者又はその救護を行なう者に災害の救助に必要な物件を売り払い又は貸し付けるとき。
- 十五 外国で契約をするとき。
- 十六 都道府県及び市町村その他の公法人、公益法人、農業協同組合、農業協同組合連合会又は慈善のため設立した救済施設から直接に物件を買い入れ又は借り入れるとき。
- 十七 開拓地域内における土木工事をその入植者の共同請負に付するとき。
- 十八 事業協同組合、事業協同小組合若しくは協同組合連合会又は商工組合若しくは商工組合連合会の保護育成のためこれらの者から直接に物件を買い入れるとき。
- 十九 学術又は技芸の保護奨励のため必要な物件を売り払い又は貸し付けるとき。
- 二十 産業又は開拓事業の保護奨励のため、必要な物件を売り払い若しくは貸し付け、又は生産者から直接にその生産に係る物品を買い入れるとき。
- 二十一 公共用、公用又は公益事業の用に供するため必要な物件を直接に公共団体又は事業者に売り払い、貸し付け又は信託するとき。

二十二 土地、建物又は林野若しくはその産物を特別の縁故がある者に売り払い又は貸し付けるとき。

二十三 事業経営上の特別の必要に基づき、物品を買い入れ若しくは製造させ、造林をさせ又は土地若しくは建物を借り入れるとき。

二十四 法律又は政令の規定により問屋業者に販売を委託し又は販売させるとき。

二十五 国が国以外の者に委託した試験研究の成果に係る特許権及び実用新案権の一部を当該試験研究を受託した者に売り払うとき。

（見積書の徴取）

第九十九条の六 契約担当官等は、随意契約によるるときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

国における入札結果等の公表

1 公表の対象

建設工事（地盤調査を含み埋蔵文化財調査を除く）、設計監理業務及び測量業務（以下「建設工事等」という。）とする。

ただし、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第 99 条第 1 号、第 2 号又は第 7 号の規定により随意契約によることとしたもの及び予決令第 99 条第 1 号の規定により随意契約によることができる場合において、予決令第 94 条第 2 項の規定により指名競争に付したもののについては、公表の対象としないものとする。

2 公表の内容

（1）一般競争に付した場合

- ① 競争参加資格の確認を受けるために申請書の提出した業者名
- ② 競争参加資格がないと認めた業者名及びその理由
- ③ 入札者氏名及び各入札者の各回の入札金額（入札者が見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税相当額を控除した金額。以下同じ。）並びに予決令第 99 条の 2 の規定により随意契約によることとした場合においては契約の相手方及び見積金額（見積者が見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税相当額を控除した金額。以下同じ。）
- ④ 低入札価格調査の結果（会計法第 29 条の 6 第 1 項ただし書に規定するいわゆる低入札価格調査制度に基づく調査の結果。以下同じ。）
- ⑤ 予定価格等（予定価格（予定価格から消費税及び地方消費税相当額を控除した入札書比較価格又は見積書比較価格。以下同じ。）並びに予定価格の種目及び科目別積算内訳。以下同じ。）

（2）指名競争に付した場合

- ① 指名業者名
- ② 入札者名及び各入札者の各回の入札金額並びに予決令第 99 条の 2 の規定により随意契約によることとした場合においては契約の相手方及び見積金額
- ③ 低入札価格調査の結果
- ④ 予定価格等

（3）随意契約によることとした場合（予決令第 99 条の 2 の規定により随意契約によることとした場合を除く。以下同じ。）

- ① 契約の相手方
- ② 見積金額
- ③ 予定価格等

3 公表の時期

(1) 一般競争に付した場合

- ① 記の2の(1)の①から④に掲げる事項については、落札者の決定後又は契約の相手方の決定後、なるべく早期に公表するものとする。
- ② 記の2の(1)の⑤に掲げる事項については、契約の締結後、なるべく早期に公表するものとする。

(2) 指名競争に付した場合

- ① 記の2の(2)の①に掲げる事項については、指名通知後なるべく早期に公表するものとする。
- ② 記の2の(2)の②及び③に掲げる事項については、落札者の決定後又は契約の相手方の決定後、なるべく早期に公表するものとする。
- ③ 記の2の(2)の④に掲げる事項については、契約の締結後、なるべく早期に公表するものとする。

(3) 随意契約によることとした場合

- ① 記の2の(3)の①及び②に掲げる事項については、契約の相手方の決定後、なるべく早期に公表するものとする。
- ② 記の2の(3)の③に掲げる事項については、契約の締結後、なるべく早期に公表するものとする。

4 公表の場所

建設工事等の契約事務を担当した課において公表するものとする。

5 公表の方法

(1) 一般競争に付した場合

記の2の(1)の①及び②に掲げる事項については参照の別紙1により、記の2の(1)の③から⑤に掲げる事項については参照の別紙3により閲覧に供するものとする。

(2) 指名競争に付した場合

記の2の(2)の①に掲げる事項については参照の別紙2により、記の2の(2)の②から④に掲げる事項については参照の別紙3により閲覧に供するものとする。

(3) 随意契約によることとした場合

記の2の(3)の①から③に掲げる事項については参照の別紙4により、閲覧に供するものとする。

6 公表の期間

(1) 一般競争又は指名競争に付した場合

公告又は指名の通知を行った日に属する年度及び翌年度において閲覧に供するものとする。

(2) 随意契約によることとした場合

契約を締結した日の属する年度及び翌年度において閲覧に供するものとする。

7 閲覧者名簿の設置

公表の場所に参照の別紙5による閲覧者名簿を備え付け、閲覧者の氏名、住所等必要事項を記入させるものとする。

8 予定価格等の公表

予定価格等の公表については、当分の間、建設工事のみを対象とするものとする。

○建設業法(抄)

昭和二十四年五月二十四日

法律第百号

(一括下請負の禁止)

第二十二條 建設業者は、その請け負つた建設工事を、如何なる方法をもつてするを問わず、一括して他人に請け負わせてはならない。

2 建設業を営む者は、建設業者から当該建設業者の請け負つた建設工事を一括して請け負つてはならない。

3 前二項の規定は、元請負人があらかじめ発注者の書面による承諾を得た場合には、適用しない。

4 発注者は、前項の規定による書面による承諾に代えて、政令で定めるところにより、同項の元請負人の承諾を得て、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて国土交通省令で定めるものにより、同項の承諾をする旨の通知をすることができる。この場合において、当該発注者は、当該書面による承諾をしたものとみなす。

○国における一括下請け禁止条項(例)

第〇条 請負者は、工事の全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を發揮する工作物の工事を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りではない。

事 務 連 絡
平成 3 1 年 3 月 1 日

各都道府県私立学校主管課長 殿

文部科学省高等教育局私学部私学助成課

平成 3 1 年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））に係る交付内定前の事業着手承認申請書の提出について（依頼）

文部科学省では、標記補助金による補助を希望する事業について、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」（昭和 30 年法律第 179 号）の趣旨にかんがみ、補助金の交付内定前に事業に着手（施工業者等との契約及び物品等の納品を含む。）したものは、真に交付内定前の着手が必要であるとして文部科学大臣が承認したものを除き、補助対象としないこととしています。

つきましては、平成 3 1 年度に実施予定の下記の事業へ申請を予定しているものであって、下記に示す所定の要件に合致するものについては、事業に着手する 3 週間前までに、交付内定前の事業着手承認申請書を都道府県において取りまとめの上、提出いただきますようお願いいたします。

なお、文部科学大臣による交付内定前の事業着手の承認は、補助事業の交付を内定するものではないことを、念のため申し添えます。

記

1. 交付内定前の事業着手承認申請の対象となる事業（所定の要件）

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱（平成 1 3 年 4 月 1 日文部科学大臣裁定）に定める事業のうち、交付内定前（2 0 1 9 年 7 月まで）に着手する必要があるため、かつ別紙 1 の要件に該当するもの。

2. 交付内定前の事業着手承認申請書の提出方法

○提出方法：以下のとおり提出をお願いします。

- ・申請一覧（別紙 2）

本様式は、都道府県において作成し、メールにて Excel ファイルを提出（してください）。

※メールを送信する際の件名は以下のとおり記載すること。

件名：【〇〇県】私立高等学校等施設高機能化整備費の交付内定前の事業
着手承認申請書の提出について

- ・ 交付内定前の事業着手承認申請書（別紙３）

記載事項等に不備がないか確認の上、文書で提出してください。都道府県からの提出に際しては、学校法人から提出された書類を、計画調書とは別葉でまとめて提出してください。

封筒に朱書きで「事前着手承認申請書在中」と記載してください。

【提出先及び問合せ先】

文部科学省高等教育局私学部

私学助成課助成第二係 青山、小野内、横山

〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3－2－2

TEL：03-5253-4111（内線2774）

FAX：03-6734-3396

E-mail：josei2@mext.go.jp

私立高等学校等施設高機能化整備費に係る補助
事業の交付内定前の事業着手の承認要件

ア. 計画した研究及び教育カリキュラムの実施上特定時期の工事又は設備等整備が不可欠である場合。

イ. 学生等の生命・健康等に係る安全の確保のため、特定時期の工事又は設備等整備が不可欠である場合。

ウ. その他、文部科学大臣が特に認めたもの。

(具体的事例)

- ・ 地元住民、利害関係人等からの苦情・要望を調整した結果、特定時期の工事又は設備等整備が不可欠である場合。
- ・ 施工業者等における資材の調達、労働者の手配調整、特定の納期等が制限されるため、特定時期の工事又は設備等整備が不可欠である場合。
- ・ 気候等自然条件により、事業経費が著しく高騰又は事業の実施が困難になるため、特定時期の工事又は設備等整備が不可欠である場合。
- ・ 公共事業（災害復旧、上下水道、電話、電気、鉄道等）等との調整のため、特定時期の工事又は設備等整備が不可欠である場合。

(別紙 3)

文 書 番 号
文 書 日 付

文 部 科 学 大 臣 殿

学校法人所在地
学校法人名
理事長名 印又は自書

平成 年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））に係る交付内定前の事業着手承認申請書

別紙 4 の事業を交付内定前に着手したいので申請します。

(1) 事業名称

(2) 事業の概要

(3) 事業を実施する場所

(4) 事業着手年月日

(5) 事前着手理由 (承認要件における該当記号 ())

(具体的に記載して下さい。)

(6) 添付書類

(事前着手理由について証明する書類等)

交付内定前の事業着手承認申請対象事業一覧

○私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））

・防災機能強化施設整備事業（耐震補強工事、非構造部材の耐震対策工事及び付帯工事、安全管理対策（防犯対策及びアスベスト対策）のための施設工事、防災機能強化のための屋外防災施設の設置等、耐震改築工事及び付帯工事、津波移転改築工事、私立特別支援学校の老朽改築工事及び付帯工事）

記入要領

学校法人の「文書番号」と
「文書日付」を記入

文 書 番 号
文 書 日 付

文 部 科 学 大 臣 殿

学校法人所在地

学校法人名

理事長名 印又は自書

事業を実施する年度を記入

平成○年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））に係る交付内定前の事業着手承認申請書

別紙４の事業を交付内定前に着手したいので申請します。

記入要領

(1) 事業名称

計画調書に記載する（予定）事業等名を記入

(2) 事業の概要

計画調書に記載する（予定）事業の目的を記入

(3) 事業を実施する場所

工事をする建物名またはキャンパス名など

※「△△高等学校」は不可

(4) 事業着手年月日

契約年月日を記入

(5) 事前着手理由（留意事項 1 における該当記号（ ））

※該当記号：留意事項 1 の交付内定前の事前着手の承認要件に掲げるア～ウの理由のうち、イは承認要件として必須であるため、イは必ず記入し、他にイ以外の理由があれば複数記載可。

理由を具体的に記載

（別紙の記載理由を転記するだけでは不十分。「特定時期の工事が不可欠」ではなく、各学校の事情を説明し、具体的に「夏休み」など時期を明記）

※「交付内定を待って事業に着手したのでは、年度内に完了できない」という理由は不可。（年度内完了が補助の前提であるため）

(6) 添付書類

事前着手理由について証明する書類等を必ず添付

※（5）に記載した理由に合わせて、工事日程や学年歴などを添付すること。

(7) 提出方法

- ・ 交付内定前の事業着手承認申請書（別紙 3・4）は紙媒体で郵送
- ・ 交付内定前事業着手承認申請一覧（別紙 2）は電子媒体でメール提出

承認申請書は各法人 1 枚。事業ごとに作成する必要はないが、複数の事業を申請する場合は、事業ごと（作成予定の計画調書ごと）に別紙 4 を追加すること。